

人口問題研究所年報

ANNUAL REPORT
OF THE
INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

昭和 59 年度

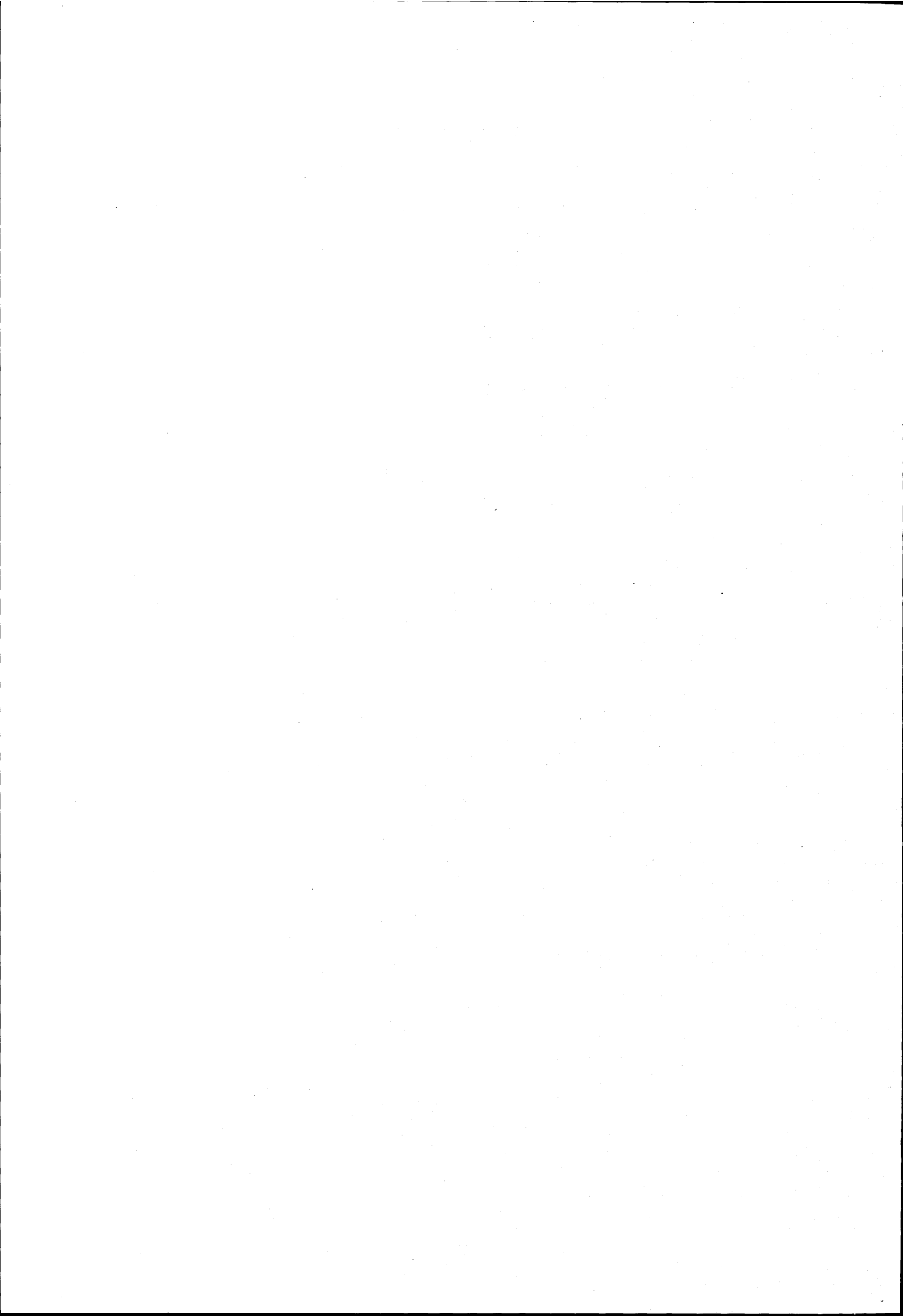
1 9 8 4

厚生省人口問題研究所

Institute of Population Problems

Ministry of Health and Welfare

Tokyo, Japan



は し が き

人口問題研究所は人口及び人口問題に関する総合的研究を行うことを目的として昭和14年8月に設立された。以来40年余にわたり一貫して人口に関する基礎的研究を行うとともに、時代の流れとともに変遷する人口問題について実証的研究を続けてきた。

当研究所の特色は厚生省付属の研究所であるところから、広く行政施策の策定ならびに実施に役立つ基礎資料を作成する点にあり、それはたとえば当研究所が定期的に発表する将来推計人口が厚生省のみならず各省庁の計画ならびに行政の基礎として利用されていることによって理解されるであろう。

そのほか人口の実態に関する研究面では、昭和15年に実施された出産力調査以来、最近は定期的に出産力調査を実施し、人口動態統計が明らかにする我が国の出生力の動向と構造変化をさらに詳細に分析しており、同様な実地調査を人口移動、世帯・家族構造、死亡など人口の重要な分野について実施し新しい研究材料を捕捉分析している。

また人口統計のみならず経済社会統計の発展は戦後我が国において著しいものがあり、同時にコンピュータの発達とともに統計データの分析方法は高度化している。このような状況を踏まえて当研究所においても、各種の統計データの収集につとめ、またコンピュータ等の整備に努力し、分析方法の水準を高め進んでその開発をはかっている。

当研究所が創設以来収集し、蓄積した人口に関する図書、資料、統計は膨大なものであるが、これらは所内において職員が利用するだけでなく、一定の規則を設けて所外の研究者及び利用者の便に供し、人口情報センターの役割をも果たすことにしている。

周知のとおり、近年、人口問題は国際的にますます重要になっており、とりわけ世界人口の75%を占める開発途上国の人口問題はきわめて深刻であり、その解決は当事国にとって焦眉の急であるだけでなく、先進国にとっても無関心ではいられない状況である。昭和59年度には8月にメキシコ市において国連主催の「国際人口会議」が開催され、10年前にブカレストの「世界人口会議」で採択された「世界人口行動計画」の継続実施に関する勧告が採択された。これによって人口問題の解決に向けての国際協力体制はいっそう強固になり、我が国に対しても財政面及び技術面での協力を要請する声が強まっている。

このような状況のなかで、当研究所としては国際連合、アジア太平洋経済社会委員会などの国際機関の行う人口活動に協力するとともに、国際協力事業団(JICA)が行う人口プロジェクトに参加して国際協力を行っている。前者については、今年度は国連人口委員会、国際人口会議に専門家として職員を派遣し、後者については、メキシコ政府との人口プロジェクトに専門家として職員を派遣した。そのほか、海外の人口に関する専門機関及び大学などへ人材を派遣し、また情報を交換した。

ここに刊行する昭和59年度『人口問題研究所年報』は当研究所の沿革及び機構と昭和59年度中の研究実績を収録したものである。とくに研究所の研究成果は『人口問題研究』(機関誌)、『研究資料』、『実地調査報告書』として刊行されているので御高覧を賜りたい。

なお本年度には行政管理局からの指示により当研究所の組織と事業の見直し作業を行い、年度末にその報告書を取りまとめた。

昭和60年4月

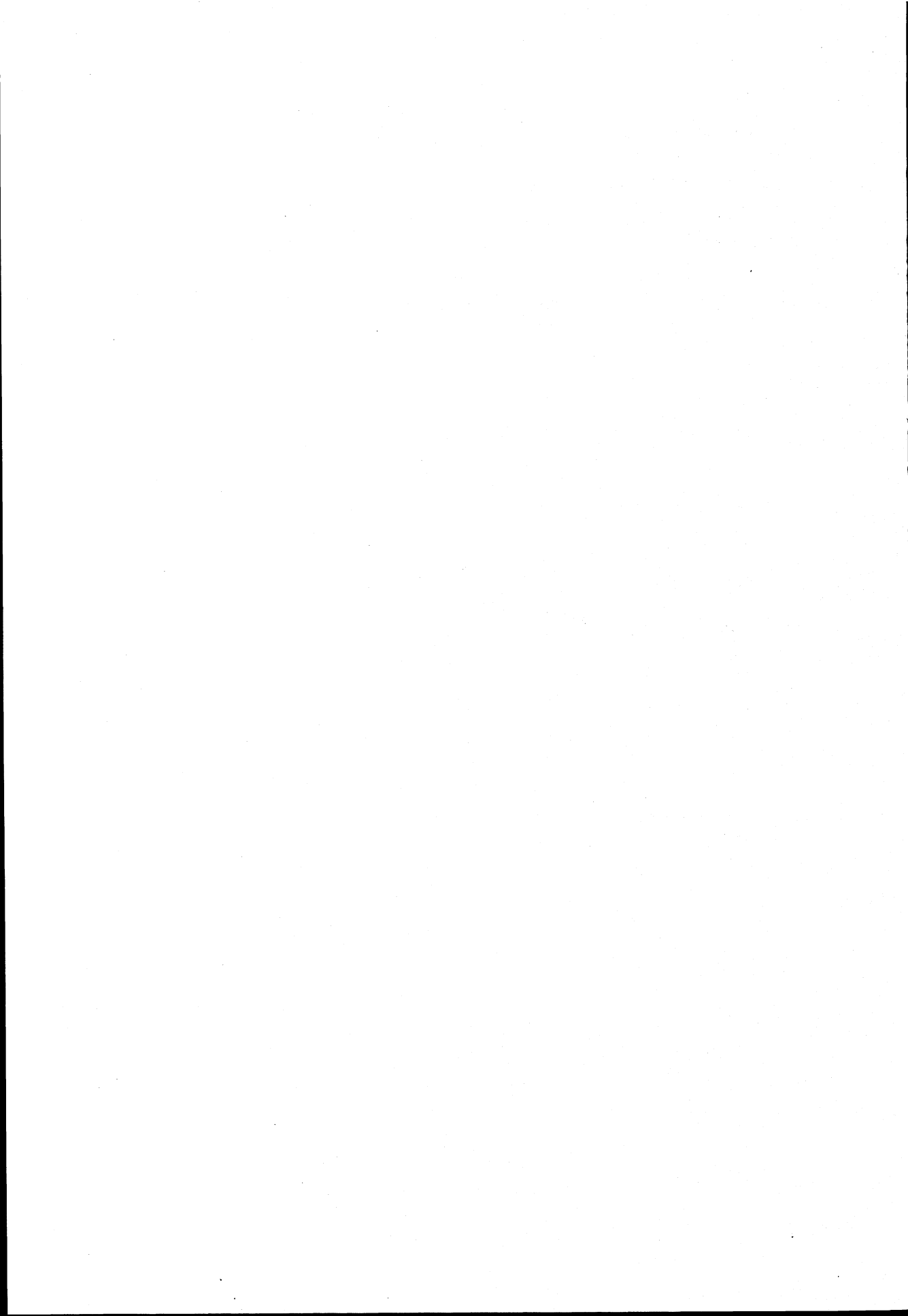
厚生省人口問題研究所長

岡崎陽一

目 次

I 沿革および機構	1
1. 人口問題研究所の沿革	1
2. 厚生省設置法（抜粋）	1
3. 厚生省組織令（抜粋）	2
4. 厚生省組織規程（抜粋）	2
5. 人口問題研究所組織細則	3
6. 研究所の組織一覧	5
7. 研究所の定員	5
(1) 厚生省定員細則（抜粋）	5
(2) 各年度別定員表	6
8. 研究所の職員一覧	8
9. 研究所の予算	10
(1) 昭和59年度予算額	10
(2) 昭和60年度予算額	11
(3) 各年度主要項目別予算額	12
10. 各種プロジェクト一覧	13
II 事業の概要	15
1. 調査研究実績の概要	15
(1) 人口政策部	15
(2) 人口移動部	16
(3) 人口資質部	18
(4) 人口情報部	20
2. 実地調査の施行	22
(1) 昭和58年度実地調査の結果概要	22
(2) 昭和59年度実地調査の実施	24
(3) 昭和60年度実地調査の予定	24
3. 特別研究	25
4. 人口白書	27
5. 人口問題研究所の組織と事業の見直し作業	28
6. 対外協力	28
(1) 国連機関との関連における活動	28
(2) 国際人口学会に関連する活動	29
(3) メキシコ人口活動促進プロジェクト	29
7. 常設委員会および暫定委員会報告	30
(1) 研究計画委員会	30
(2) コンピューター委員会	31
(3) 編集委員会	32
(4) 図書委員会	32

8. 定例研究報告会の開催	33
9. 外国関係機関からの来訪者	34
10. 主要印刷物の刊行	36
11. 資料配布先	39
付 英文要旨	49



I 沿革および機構

1. 人口問題研究所の沿革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制(昭和14年勅令第603号)をもって設立。
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制(昭和17年勅令第762号)により厚生省研究所人口民族部となる。
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制(昭和21年勅令第250号)により再び独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法(昭和24年法律第151号)施行および昭和27年10月1日厚生省令第41号をもって人口問題研究所内部組織定められる。
- (5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号(厚生省組織規程の一部を改正する省令)をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (6) 昭和38年4月1日厚生省令第11号(厚生省組織規程の一部を改正する省令)をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (7) 昭和50年4月2日厚生省令第15号(厚生省組織規程の一部を改正する省令)をもって人口問題研究所内部組織改正。

人口問題研究所官制(抜粋)

昭和14年8月25日
勅令第603号

第三条 人口問題研究所ニ参与ヲ置キ所務ニ参与セシム。参与ハ厚生大臣ノ奏請ニ依リ関係各庁高等官又ハ学識経験アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ。

学識経験アル者ノ中ヨリ命ゼラレタル参与ノ任期ハ二年トス。但シ、特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中之ヲ解任スルコトヲ妨ゲズ。

2. 厚生省設置法(抜粋)

昭和24年5月法律第151号
改正昭和34年法律第139号
昭和55年法律第13号

第1章 総 則

(この法律の目的)

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

(厚生省の任務)

第4条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

- 1 国民の保健
- 2 薬事並びに麻薬及び大麻の取締

- 3 社会事業、災害救助その他国民生活の保護指導
- 4 児童及び母性の福祉の増進
- 5 社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く。）
- 6 国民年金に関する事務及び事業
- 7 人口問題に関する事務
（以下省略）

3. 厚生省組織令（抜粋）

昭和27年8月 政令第388号
改正昭和59年 政令第206号

第1章 本省

第3節 施設等機関

（施設等機関）

第95条 本省に、次の施設等機関を置く。

人口問題研究所

（以下省略）

（人口問題研究所）

第96条 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

2 人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生省令で定める。

4. 厚生省組織規程（抜粋）

昭和59年6月厚生省令第30号

第1章 本省

第2節 施設等機関

第1款 人口問題研究所

（所長）

第32条 人口問題研究所に、所長を置く。

2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

（位置）

第33条 人口問題研究所は、東京都に置く。

（内部組織）

第34条 人口問題研究所に、庶務課及び次の4部を置く。

人口政策部

人口移動部

人口資質部

人口情報部

(庶務課)

第35条 庶務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

(人口政策部の分科及び事務)

第36条 人口政策部に、政策科及び推計科を置く。

2 政策科においては、人口政策及び人口理論の調査研究並びに所をつかさどる調査研究についての総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。

3 推計科においては、人口推計及び人口動向の調査研究に関することをつかさどる。

(人口移動部の分科及び事務)

第37条 人口移動部に、移動科及び分布科を置く。

2 移動科においては、人口移動の調査研究に関することをつかさどる。

3 分布科においては、人口地域分布の調査研究に関することをつかさどる。

(人口資質部の分科及び事務)

第38条 人口資質部に、資質科及び能力科を置く。

2 資質科においては、人口資質の調査研究に関することをつかさどる。

3 能力科においては、人間能力と環境との関連の調査研究に関することをつかさどる。

(人口情報部の分科及び事務)

第39条 人口情報部に、解析科、国際科及び文献センターを置く。

2 解析科においては、人口統計の解析的研究及び所の発行する資料の編集に関することをつかさどる。

3 国際科においては、人口問題に関する調査研究の国際協力についての総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。

4 文献センターにおいては、人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

5. 人口問題研究所組織細則

(昭和39年12月28日丙第2122号により厚生大臣承認)

改正経過

第1次改正 昭和45年5月4日丙第912号

第2次改正 昭和50年5月17日丙第972号

第3次改正 昭和53年1月20日丙第79号

第4次改正 昭和53年4月1日丙第565号

第5次改正 昭和54年4月1日丙第567号

(通則)

第1条 人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生省組織規程(昭和27年厚生省令第41号)の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第2条 庶務課に、課長補佐を置く。

2 課長補佐は、庶務課長を補佐し、係長を指揮監督し、庶務課の事務の処理にあたるものとする。

(係及び係長)

第3条 庶務課及び文献センターに係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係に属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第4条 庶務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

(主任研究官)

第5条 各部を通じて、主任研究官3人以内を置く。

2 主任研究官は、上司の命を受け、人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(庶務課の係)

第6条 庶務課に、次の2係を置く。

庶務係

会計係

(庶務係)

第7条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

(1) 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。

(2) 内部組織及び職員の定数に関すること。

(3) 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。

(4) 公印の制定及び管守に関すること。

(5) 公文書類の接受及び発送に関すること。

(6) 厚生省共済組合に関すること。

(7) 自動車の配車に関すること。

(8) 前各号に掲げるもののほか、庶務課の事務で会計係の主管に属しないもの。

(会計係)

第8条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

(1) 歳出予算に関すること。

(2) 支出負担行為及び支払いに関すること。

(3) 決算に関すること。

(4) 物品管理に関すること。

(5) 債権管理に関すること。

(6) 国有財産の管理及び営繕に関すること。

(7) 所内の取り締まり及び保清に関すること。

(文献センターの長)

第9条 文献センターの長を文献センター室長とする。

(文献センターの係)

第10条 文献センターに図書係を置く。

(図書係)

第11条 図書係においては、次の事務をつかさどる。

(1) 図書及び資料の収集及び管理に関すること。

(2) 資料の配布に関すること。

附 則

この細則は、昭和40年1月1日から施行する。

附 則(第1次改正)

この細則は、昭和45年5月4日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則（第2次改正）

この細則は、昭和50年5月17日から施行し、昭和50年4月2日から適用する。

附 則（第3次改正）

この細則は、昭和53年1月20日から施行する。

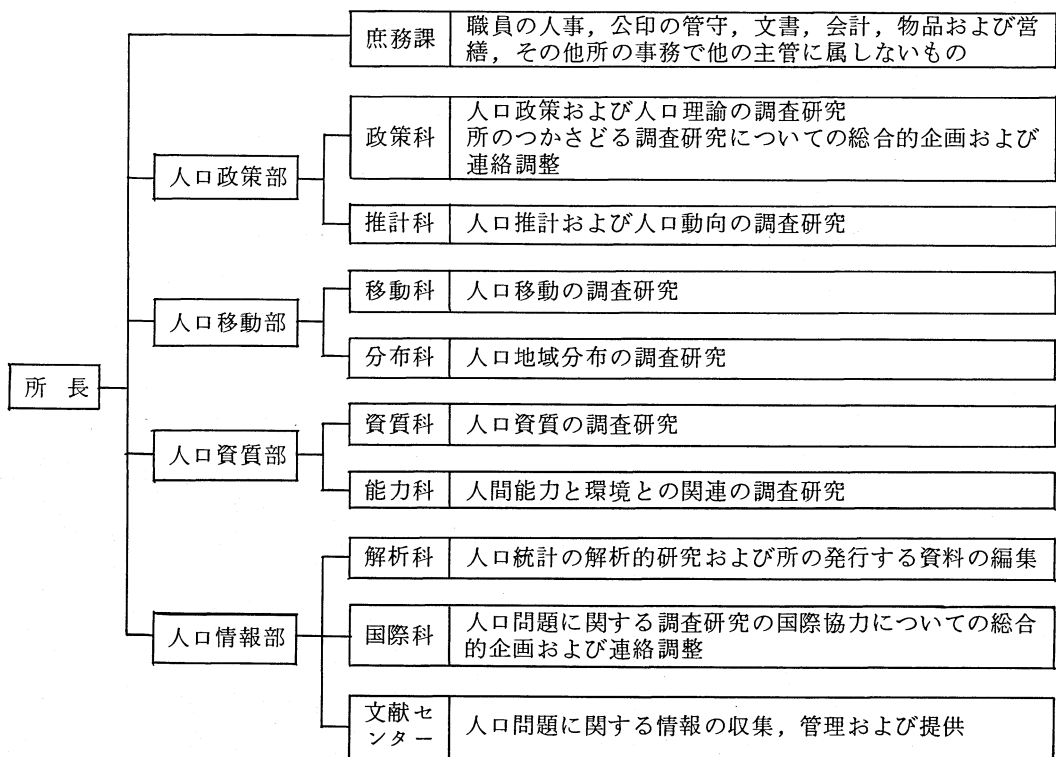
附 則（第4次改正）

この細則は、昭和53年4月1日から施行する。

附 則（第5次改正）

この細則は、昭和54年4月1日から施行する。

6. 研究所の組織一覧



7. 研究所の定員

(1) 厚生省定員細則（抜粋）

（昭和48年4月16日厚生省訓第7号）

- 1 厚生省の各内部部局、各附属機関及び各地方支分部局別の定員は、次のとおりとする。

区 分		定 員
附 属 機 関	人口問題研究所	38 人

一部改正経過

- 第1次 昭和49年4月15日厚生省訓第18号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第2次 昭和50年4月2日厚生省訓第20号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第3次 昭和51年5月10日厚生省訓第11号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第4次 昭和52年5月2日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第5次 昭和56年4月3日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第6次 昭和58年4月5日厚生省訓第18号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第7次 昭和59年4月12日厚生省訓第17号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第8次 昭和60年4月6日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正

(2) 各年度別定員表

(a) 昭和31年度以前

年 度	事務官	技 官	嘱 託	雇 員	集計員	タイピ スト	給 仕	小 使	巡 視	電 話 交換手	自動車 運転手	計
昭和14年	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
15	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
16	3	26	4	13	20	—	10	2	2	2	1	83
17	3	20	4	13	20	—	10	2	2	2	1	77
18	3	18	4	13	18	—	8	2	2	2	1	71
19	3	18	4	8	14	—	5	2	2	2	1	59
20	3	18	4	6	9	—	5	2	2	2	1	52
21	2	11	4	1	9	—	1	2	2	2	1	35
22	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
23	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
24	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
25	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
26	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
27	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
28	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
29	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
30	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
31	5	19	—	17	—	2	—	1	2	—	1	47

(b) 昭和32年度以降

年 度	指定職	行 政 職 (一)						行 政 職 (二)					研 究 職					合 計
	所 長	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	一 般 職 員	計	技 能 甲	技 能 乙	勞 務 甲	勞 務 乙	計	所 長	部 研 究 長 等 員	室 研 究 長 等 員	研 究 補 助 員	計	
昭和32年	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
33	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
34	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
35	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
36	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
37	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
38	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	3	9	16	29	47
39	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
40	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
41	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
42	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
43	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
44	1	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	—	4	8	16	28	47
45	1	1	1	2	1	9	14	—	1	2	—	3	—	4	8	17	29	47
46	1	1	1	2	1	9	14	—	1	1	—	2	—	6	6	18	30	47
47	1	1	1	2	1	9	14	—	1	1	—	2	—	6	6	18	30	47
48	1	1	1	2	1	9	14	—	1	—	—	1	—	7	5	18	30	46
49	1	1	1	2	1	9	14	—	1	—	—	1	—	7	5	17	29	45
50	1	1	1	3	1	8	14	—	1	—	—	1	—	7	6	15	28	44
51	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	6	15	28	43
52	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	7	13	27	42
53	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	7	13	27	42
54	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	42
55	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	42
56	1	1	1	3	1	6	12	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	41
57	1	1	1	3	1	6	12	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	41
58	1	1	1	3	1	5	11	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	40
59	1	1	1	3	1	4	10	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	39
60	1	1	1	3	1	3	9	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	38

8. 研究所の職員一覧

（昭和60年4月1日現在）

所 長		厚生技官	岡 崎 陽 一
庶務課	課 長	厚生事務官	土 橋 和 夫
	課長補佐	厚生事務官	吉 野 英 男
庶務係	係 長	厚生事務官	佐 野 利 裕
		"	及 川 恵美子
		"	川 島 延 哉
	(児童家庭局併任)	"	鐘ヶ江 葉 子
		厚生技官	城 今朝雄
会計係	係 長	厚生事務官	岡 本 博 志
		"	高 橋 恵巳子
人口政策部	部 長	厚生技官	河 野 稠 果
政策科	科 長	厚生技官	内 野 澄 子
		"	三 田 房 美
		"	坂 井 博 通
		"	大 谷 憲 司
推計科	科 長	厚生技官	廣 嶋 清 志
人口移動部	部 長	厚生技官	河 邊 宏
移動科	科 長	厚生技官	清 水 浩 昭
		"	山 本 千鶴子
分布科	科 長	厚生技官	若 林 敬 子
		"	稲 葉 寿
	主任研究官	厚生技官	渡 邊 吉 利
人口資質部	部 長	厚生技官	阿 藤 誠 子
資質科	科 長	厚生技官	今 泉 洋 子
		"	金 子 隆 一
能力科	科 長	厚生技官	中 野 英 子
		"	池ノ上 正 子
		"	高 橋 重 郷
	主任研究官	厚生技官	伊 藤 達 也
人口情報部	部 長	厚生技官	山 口 喜 一
解析科	科 長	厚生技官	金 子 武 治
		"	石 川 晃
		"	坂 東 里江子
国際科	科 長(併任)	厚生技官	内 野 澄 子
		"	小 島 宏
文献センター	室 長(併任)	厚生技官	金 子 武 治
		"	白 石 紀 子

図書係長	厚生事務官	秋田浩夫
	"	北原敏子
主任研究官	厚生技官	山本道子

評議員

小林和正 (日本大学教授)
 青井和夫 (津田塾大学教授)
 小泉明 (東京大学教授)

〔参考〕 人口問題研究所庁舎移転歴

- (1) 昭14. 8. 25 旧貴族院議長官舎
 東京府東京市麴町区内幸町2丁目1番地
 (町名変更)麴町区霞ヶ関3丁目1番地
- (2) 昭16. 11. 18 永田町国民学校仮校舎
 東京府東京市麴町区永田町2丁目20番地
- (3) 昭18. 12. 27 大手町庁舎
 東京都麴町区大手町1丁目7番地
- (4) 昭19. 8. 20 聖心女学院校舎
 東京都港区白金三光町425番地
- (5) 昭20. 6. 10 長野県松本市疎開
- (6) 昭20. 11. 20 産業安全研究所庁舎
 東京都港区芝田村町2丁目13番地
- (7) 昭23. 3. 25 日産館(現三井ビル)
 東京都港区芝田村町1丁目2番地
- (8) 昭30. 9. 27 厚生省旧本館1階
 東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地
- (9) 昭35. 4. 20 厚生省赤練瓦建物2, 3, 4階
 (昭37. 7. 25建物1/2取壊しによる移動)
 東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地
- (10) 昭39. 3. 27 厚生省旧本館5階講堂
 東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地
- (11) 昭39. 6. 24 厚生省旧本館5階
 東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地
 (新住居表示制度による地番変更)
 東京都千代田区霞が関1丁目2番2号
- (12) 昭48. 4. 20 厚生省旧本館(第一別館)3, 4階
 東京都千代田区霞ヶ関1丁目2番2号
- (13) 昭58. 10. 18 中央合同庁舎第5号館13階
 東京都千代田区霞ヶ関1丁目2番2号

9. 研究所の予算

(1) 昭和59年度予算額

組 織 項	目・目の細分	金 額 (円)	備 考
厚生本省試験研究機関			
041 厚生本省試験研究所			
13 人口問題研究所に必要な経費		255,633,000	
	13087-2111-02 職員基本給	131,139,000	
	02-01 職員俸給	115,822,000	一般職の職員 39人
	02-02 扶養手当	3,132,000	
	02-03 調整手当	12,185,000	
	13087-2111-03 職員諸手当	71,035,000	
	03-01 管理職手当	9,717,000	16人
	03-03 通勤手当	5,615,000	
	03-07 期末手当	42,962,000	39人
	03-08 勤勉手当	11,299,000	38人
	03-11 住居手当	1,442,000	
	13087-2111-04 超過勤務手当	5,641,000	時間外手当
	13089-2151-05 児童手当	120,000	
	13087-2129-06 諸 謝 金	4,412,000	調査研究謝金 4,293千円 評議員謝金 15千円 特別研究謝金 104千円
	13087-2122-08 職員旅費	1,349,000	調査研究旅費 1,133千円 学会出席旅費 216千円
	13087-2123-09 庁 費	16,625,000	普通庁費 966千円 職員厚生経費 141千円 被 服 費 5千円 自動車維持費 58千円 一般事務経費 2,921千円 評議員会経費 27千円 庁当庁費 203千円 中央合同庁舎第5号館 維持管理等経費 12,304千円
	13087-2123-09 試験研究費	25,274,000	研究員当り積算庁費 23,601千円 特別研究費 1,673千円
	13199-2133-09 自動車重量税	38,000	

(2) 昭和60年度予算額

組 織 項	目・目の細分	金額(円)	備 考
厚生本省試験研究機関			
041 厚生本省試験研究所			
13 人口問題研究所に必要な経費		258,210,000	
	13087-2111-02 職員基本給	131,660,000	
	02-01 職員俸給	116,817,000	一般職の職員38人
	02-02 扶養手当	2,830,000	
	02-03 調整手当	12,013,000	
	13087-2111-01 職員諸手当	72,031,000	
	03-01 管理職手当	10,417,000	16人
	03-03 通勤手当	6,051,000	
	03-71 期末手当	43,182,000	39人
	03-08 勤勉手当	11,324,000	38人
	03-11 住居手当	1,057,000	
	13087-2111-04 超過勤務手当	5,566,000	時間外手当
	13089-2151-05 児童手当	120,000	
	13087-2129-06 諸謝金	4,401,000	調査研究謝金 4,293千円 評議員謝金 14千円 特別研究謝金 94千円
	13087-2122-08 職員旅費	1,349,000	調査研究旅費 1,133千円 学会出席旅費 216千円
	13087-2123-09 庁 費	16,753,000	普通庁費 941千円 職員厚生経費 137千円 被 服 費 5千円 自動車維持費 58千円 一般事務経費 2,874千円 評議員会経費 27千円 庁当庁費 203千円 中央合同庁舎第5号館 整備経費 12,508千円
	13087-2123-09 試験研究費	26,097,000	研究員当り積算庁費23,601千円
	13087-2123-09 各所修繕	233	特別研究費 2,496千円
	13199-2133-09 自動車重量税	0	

(3) 各年度主要項目別予算額

(単位 円)

年 度	予算総額	内						訳							
		人当経費		一般事務 経費		試験 研究費		特別 研究費		評議員会 運営費		アジア人口 会議経費		中央合同庁 舎第5号館 整備経費等	
			割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合
昭															
14	90,663	63,925	70.5	14,237	15.7	12,501	13.8	-	-	-	-	-	-	-	-
15	139,270	100,000	72.4	8,410	6.0	30,000	21.6	-	-	-	-	-	-	-	-
16	164,079	112,002	68.2	12,077	7.4	40,000	24.4	-	-	-	-	-	-	-	-
17	152,619	104,279	68.3	8,340	5.5	40,000	26.2	-	-	-	-	-	-	-	-
18	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	-	-	-	-	-	-	-	-
19	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	-	-	-	-	-	-	-	-
20	168,386	74,152	44.1	18,234	10.8	76,000	45.1	-	-	-	-	-	-	-	-
21	812,950	720,351	88.6	16,599	2.0	76,000	9.4	-	-	-	-	-	-	-	-
22	2,627,220	2,316,728	88.1	110,492	4.2	200,000	7.7	-	-	-	-	-	-	-	-
23	4,483,568	3,588,124	80.3	595,444	12.9	300,000	6.8	-	-	-	-	-	-	-	-
24	5,850,000	3,856,774	65.9	1,093,542	18.6	899,684	15.5	-	-	-	-	-	-	-	-
25	8,746,000	5,101,800	58.3	1,179,110	13.4	2,465,090	28.3	-	-	-	-	-	-	-	-
26	12,654,000	7,219,800	57.1	2,874,200	22.7	2,550,000	20.2	-	-	-	-	-	-	-	-
27	14,013,000	9,107,000	65.0	2,389,000	17.0	2,517,000	18.0	-	-	-	-	-	-	-	-
28	16,897,000	11,599,000	68.6	2,686,000	15.9	2,612,000	15.5	-	-	-	-	-	-	-	-
29	18,416,000	12,110,000	65.8	3,652,000	19.8	2,654,000	14.4	-	-	-	-	-	-	-	-
30	18,936,000	12,817,000	67.7	3,146,000	16.6	2,973,000	15.7	-	-	-	-	-	-	-	-
31	18,218,000	13,421,000	73.7	1,684,000	9.2	3,113,000	17.1	-	-	-	-	-	-	-	-
32	21,603,000	15,035,000	69.7	1,684,000	7.7	4,884,000	22.6	-	-	-	-	-	-	-	-
33	22,390,000	15,893,000	71.4	1,943,000	8.6	4,554,000	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-
34	23,260,000	17,263,000	74.2	1,889,000	8.1	4,108,000	17.7	-	-	-	-	-	-	-	-
35	25,120,000	18,699,000	74.0	1,889,000	8.0	4,532,000	18.0	-	-	-	-	-	-	-	-
36	29,237,000	22,629,000	77.4	1,899,000	6.5	4,719,000	16.1	-	-	-	-	-	-	-	-
37	33,235,000	26,558,000	79.9	1,860,000	5.6	4,817,000	14.5	-	-	-	-	-	-	-	-
38	38,281,000	30,690,000	80.2	914,000	2.4	6,605,000	17.2	-	-	72,000	0.2	-	-	-	-
39	44,976,000	35,409,000	81.0	1,244,000	2.8	7,251,000	16.1	-	-	72,000	0.2	-	-	-	-
40	45,512,000	35,946,000	81.2	1,180,000	2.6	7,321,000	16.1	-	-	65,000	0.1	-	-	-	-
41	51,580,000	40,989,000	79.5	1,233,000	2.4	9,283,000	18.0	-	-	75,000	0.1	-	-	-	-
42	57,897,000	45,703,000	78.9	1,204,000	1.9	10,917,000	18.9	-	-	73,000	0.1	-	-	-	-
43	64,613,000	51,720,000	80.0	1,236,000	1.9	11,584,000	18.0	-	-	73,000	0.1	-	-	-	-
44	73,678,000	58,737,000	79.7	1,934,000	2.6	12,934,000	17.6	-	-	73,000	0.1	-	-	-	-
45	83,913,000	68,649,000	81.8	1,246,000	1.5	13,945,000	16.6	-	-	73,000	0.1	-	-	-	-
46	91,628,000	74,617,000	81.4	1,343,000	1.4	15,595,000	17.0	-	-	73,000	0.2	-	-	-	-
47	109,348,000	86,951,000	79.0	1,302,000	1.2	18,296,000	16.6	-	-	73,000	0.2	3,326,000	3.0	-	-
48	112,315,000	91,131,000	81.1	1,426,000	1.3	19,758,000	17.6	-	-	-	-	-	-	-	-
49	134,597,000	111,558,000	82.9	2,354,000	1.7	20,685,000	15.4	-	-	-	-	-	-	-	-
50	167,996,000	142,403,000	84.8	3,680,000	2.2	21,913,000	12.9	-	-	-	-	-	-	-	-
51	180,188,000	156,111,000	86.7	3,306,000	1.8	20,771,000	11.5	-	-	-	-	-	-	-	-
52	204,658,000	171,093,000	83.6	3,383,000	1.7	27,217,000	13.3	2,965,000	1.4	-	-	-	-	-	-
53	195,513,000	165,096,000	84.4	4,287,000	2.2	23,174,000	11.9	2,956,000	1.5	-	-	-	-	-	-
54	213,799,000	178,825,000	83.6	3,169,000	1.5	29,554,000	13.8	2,251,000	1.1	-	-	-	-	-	-
55	225,158,000	189,522,000	84.2	3,232,000	1.4	30,075,000	13.4	2,329,000	1.0	-	-	-	-	-	-
56	238,117,000	202,024,000	84.8	3,249,000	1.4	30,804,000	12.9	2,040,000	0.9	-	-	-	-	-	-
57	250,379,000	211,980,000	84.7	3,625,000	1.4	33,951,000	13.6	823,000	0.3	-	-	-	-	-	-
58	246,176,000	198,380,000	80.6	3,258,000	1.3	29,349,000	11.9	1,809,000	0.8	-	-	-	-	13,380,000	5.4
59	255,633,000	208,922,000	81.7	3,387,000	1.3	29,243,000	11.5	1,777,000	0.7	-	-	-	-	12,304,000	4.8
60	258,210,000	210,335,000	81.5	3,301,000	1.3	29,243,000	11.3	2,590,000	1.0	-	-	-	-	12,741,000	4.9

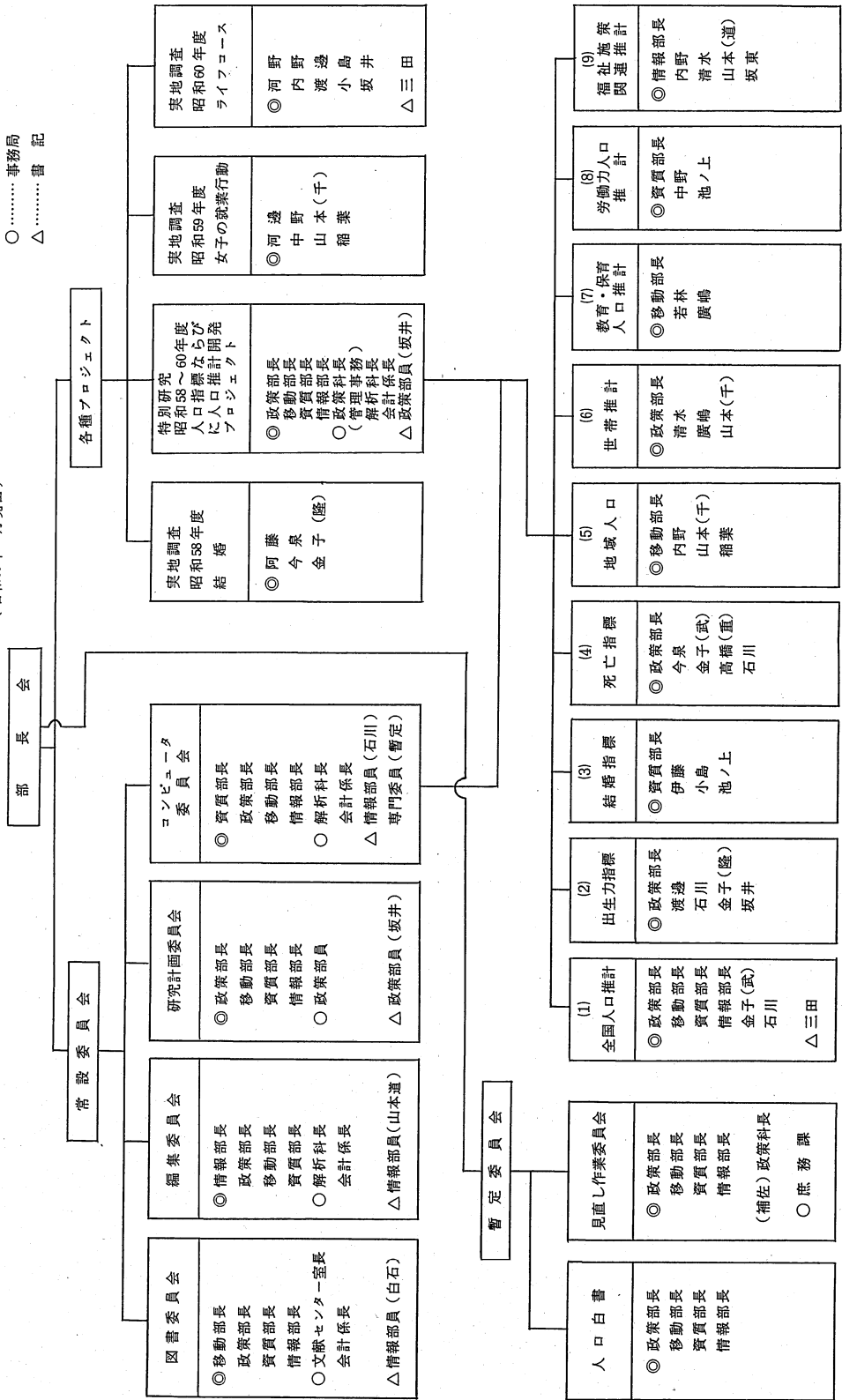
割合は予算総額(100.0)に対するもの。

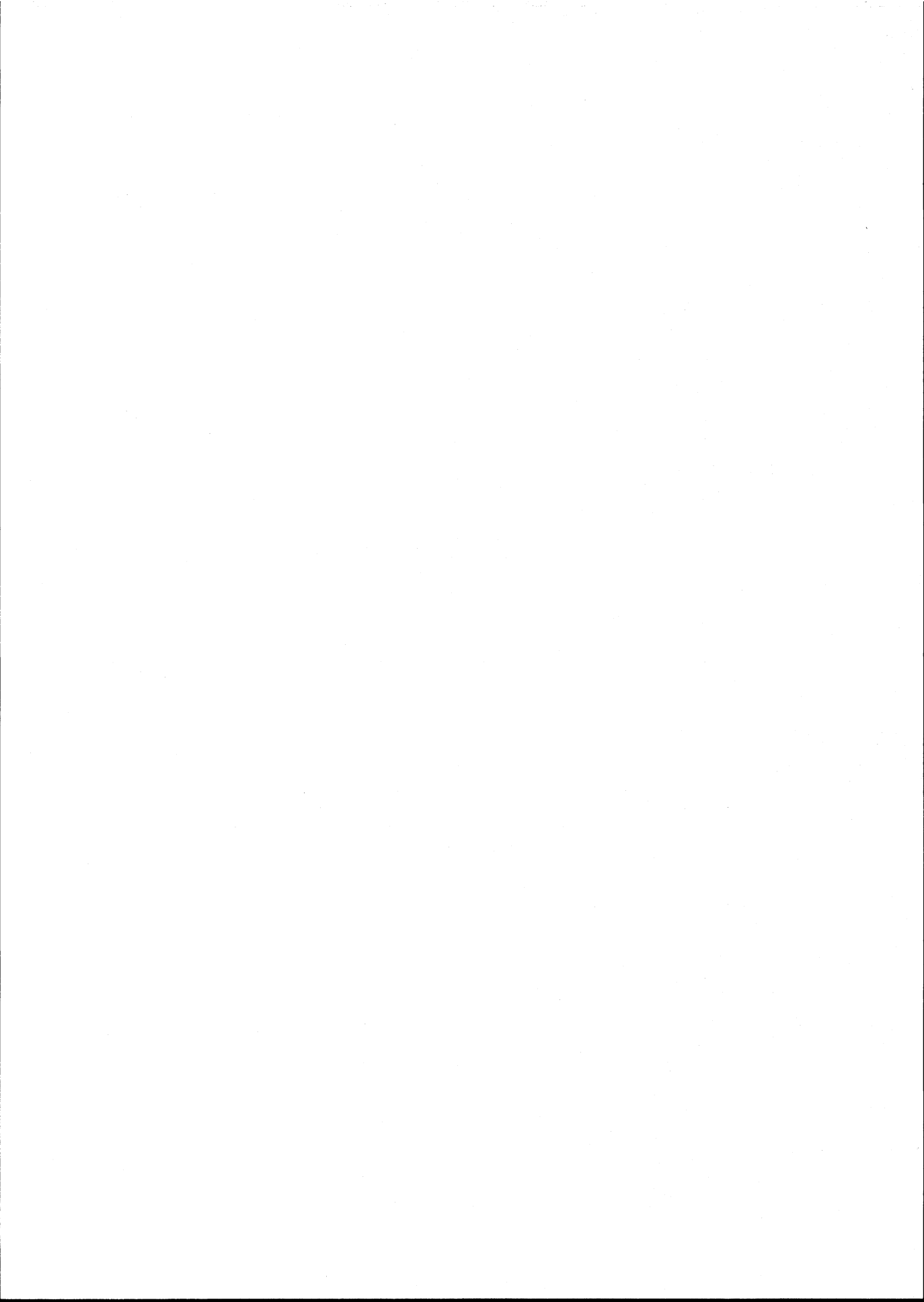
評議員会運営費は48年度より一般事務経費に含まれることになった。

10. 各種プロジェクト一覧

人口問題研究所各種委員会・プロジェクトの構成
(昭和60年3月現在)

◎……………委員長
○……………事務局
△……………書記





Ⅱ 事業の概要

1. 調査研究実績の概要

(1) 人口政策部

最近、我が国の人口は出生力の低下、年齢構造の高齢化、家族・世帯構造の変化などの面で、注目すべき変貌を見せており、それらが引き起こす諸問題への対応が重視されている。このような人口情勢の変化にかんがみ、人口政策部は昭和59年度において、その所管する人口政策・人口理論に関する日常の調査研究と資料整備につとめるとともに、次の7点について研究した。

- (1) 出生力の水準と動向に関する形式人口学的研究、および出生力の生物人口学的、社会経済的要因分析、ならびに人口推計のための基本的出生力指標の整備。
- (2) 家族および世帯の形成・発展過程、とくに結婚・移動による家族ライフ・コースに関する人口学的研究。
- (3) 人口の高齢化に関する研究。
- (4) 世界各国、各主要地域、とくに欧米諸国の人口動向・人口政策に関する研究。
- (5) 地域人口問題に関する研究。
- (6) 経済社会政策が人口に及ぼす影響に関する研究。
- (7) 人口推計モデルに関する研究。

人口政策部として行った総合的企画および所内連絡調整として次のものが挙げられる。

- (1) 昭和58～60年度特別研究「経済社会システムから見た人口問題の総合的研究」の総合的企画・調整。人口政策部としてはその根幹的な企画の策定および9つのサブ・プロジェクトの調整とともに、これら9つのサブ・プロジェクトのうちの5つ、すなわち全国人口推計委員会、出生力指標委員会、死亡指標委員会、世帯推計委員会、福祉施策関連推計委員会に関連し、参加している。
- (2) 昭和58年度から59年度にかけて行われている人口問題研究所の組織、事務、事業の見直し作業に参加し、とくに連絡・総合調整に関与した。
- (3) 国際連合およびE S C A P等の国際機関が開催する会議への参加、特に1984年8月のメキシコ市で開催された「国際人口会議」に政府代表として参加するとともに、国際協力、国際人口動向の把握、比較研究につとめた。
- (4) 1984年の国際人口会議の開催にちなみ、人口問題審議会は我が国の「人口白書」を作成したが、人口政策部はそのドラフト作成段階における内容、構成、準備に関する企画・調整作業を行った。
- (5) 研究所が行う調査研究の総合的企画・連絡調整および官房政策課等の連絡調整を例年通りに行った。

さらにこのほか、人口に関する国際機関の開催する会議、とくに国際人口学会、外国の人口問題に関連する政府機関、国立人口研究所に係員を派遣し、国際技術協力、人口研究における国際的発展の動向の把握につとめた。

人口政策部政策科・推計科の個人別調査研究実績は次のとおりである。

人口政策部政策科

1. 岡崎陽一、「国連人口委員会第22会期および1984年国連人口会議準備委員会についての報告」、『人口問題研究』、第170号(昭59.4)
2. 三田房美、「選択指数からみた地域間人口移動の動向」、『人口問題研究』、第170号(昭59.4)
3. 内野澄子、「地方都市人口の変動と食行動」、『人口問題研究』、第172号(昭59.10)

4. 岡崎陽一・河野稠果, 「国連国際人口会議の概況」, 『人口問題研究』, 第172号(昭59.10)
5. 河野稠果, 「[書評・紹介] Lincoln H. Day, Analysing Population Trends: Differential Fertility in a Pluralistic Society」, 『人口問題研究』, 第172号(昭59.10)
6. 内野澄子, 「[書評・紹介] 松崎俊久編『寿命どこまで伸びる?』」, 『人口問題研究』, 第172号(昭59.10)
7. 岡崎陽一, 「[書評・紹介] 小林和正『東南アジアの人口』」, 『人口問題研究』, 第173号(昭60.4)
8. 内野澄子・三田房美, 『都道府県間人口移動表—昭和29~58年—』, 研究資料第233号(昭59.12.1)
9. 河野稠果, 「アメリカ人口学の展望」, 第7回研究報告会(昭59.6.13)
10. 内野澄子, 「地方都市人口の変動と食行動」, 第9回研究報告会(昭59.7.11)
11. 岡崎陽一・河野稠果, 「国際人口会議概況報告」, 第10回研究報告会(昭59.9.19)
12. 河野稠果, 「安定人口モデル—安定人口モデルの人口学的意義—」, 第14回研究報告会(昭59.11.12)
13. 河野稠果, 「安定人口モデルの応用と発展」, 第15回研究報告会(昭59.11.21)
14. 内野澄子(ほか), 「主食パターン決定の要因のコウホート分析」, 第38回日本栄養・食糧学会(昭59.5.1)
15. 河野稠果(ほか), 「出生力の生物人口学的モデル」, 第36回日本人口学会大会(昭59.6.1)
16. 河野稠果(ほか), 「死亡研究の新しい潮流」, 第36回日本人口学会大会(昭59.6.2)
17. 内野澄子, 「家族形態からみた『不定愁訴』の傾向」, 第36回日本家政学会(昭59.9.15)
18. 内野澄子(ほか), 「特殊コウホート表の分析」, 第12回行動計量学会(昭59.10.4)
19. 内野澄子・三田房美, 「都市化と食生活—台所用器具の普及からみた食生活—」, 第31回日本栄養改善学会(昭59.10.25)
20. 坂井博通, 「クロス表を組織的に分析する方法について—研究ノート—」, 『社会心理学評論』, 第3号(昭59.5)

人口政策部推計科

1. 河野稠果, 「家族人口学の展望」, 『人口問題研究』, 第170号(昭59.4)
2. 河野稠果(ほか), 「出生力のタイミングとバリエーション構造」, 第23回研究報告会(昭60.2.20)
3. 河野稠果, 「死亡率の分析枠組について: 先進国の死亡格差セッション議長ステートメント」 IUSSP Seminar on Social and Biological Correlates of Mortality, Tokyo (25 November, 1984)
4. 河野稠果, 「A bio-demographic analysis of the Japanese fertility via micro-simulation」, 『人口学研究』, 第7号(昭59.5)

(2) 人口移動部

人口移動部では、1980年以降にみられる人口移動の新しい動向について、人口学的、家族論的視点から分析を進めるとともに、人口移動モデル作成のための数理人口学的研究を行い、あわせて、内外の地域人口に関する研究を行っている。昭和59年度は、次の点を重点研究目標として調査研究を行った。

(1) 人口移動のコウホートの分析

1950-1980年の純移動数の推計値を利用して人口移動のコウホート分析を行った。

(2) 家族・世帯構成の変容と人口移動との関係に関する分析

(a) きょうだい数と家族構成との関係に関する数理人口学的分析を行った。

- (b) 世帯主の移動に伴って発生する諸問題の分析を行った。
- (c) 人口移動と家族構成との関係の分析を行った。
- (3) 多次元人口モデルと安定人口理論との関係に関する研究を行った。
- (4) 中国人口に関する研究を行った。

人口移動部移動科・分布科の個人別調査研究実績は次のとおりである。

人口移動部移動科

1. 山本千鶴子, 「「単身生活者」の動向」, 『人口問題研究』, 第170号(昭59.4)
2. 河邊宏・山本千鶴子・稲葉寿, 「地域人口推計の仮定設定と人口増減との関係について」, 『人口問題研究』, 第171号(昭59.7)
3. 河邊宏, 「年齢別にみた大都市圏中心部の人口移動 — 東京特別区における10歳代の人口移動を中心として —」, 『人口問題研究』, 第172号(昭59.10)
4. 清水浩昭, 「三世帯世帯の形成過程に関する研究 — 総務庁老人対策室調査結果の分析 —」, 『人口問題研究』, 第173号(昭60.1)
5. 廣嶋清志, 「分子の人口構造論にもとづく分子構造変動モデル — 世帯・家族の構成員はたがいによどのような人口学的関係をもっているか —」, 『人口問題研究』, 第173号(昭60.1)
6. 河邊宏・山本千鶴子・稲葉寿(ほか), 「昭和59年度実地調査「家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」について」, 第4回研究報告会(昭59.5.9)
7. 河邊宏・山本千鶴子・稲葉寿, 「地域人口推計の仮定設定に関する研究」, 第5回研究報告会(昭59.5.16)
8. 廣嶋清志, 「家族行列の理論と応用」, 第6回研究報告会(昭59.5.23)
9. 清水浩昭, 「三世帯世帯の形成過程 — 総務庁老人対策室『家庭生活における老人の地位と役割に関する調査』結果を中心として —」, 第12回研究報告会(昭59.10.17)
10. 清水浩昭, 「小山隆の家族論 — 家族構成論を中心として —」, 第20回研究報告会(昭60.1.16)
11. 廣嶋清志, 「分子の人口構造論にもとづく分子構造変動モデル — 世帯・家族の構成員はたがいによどのような人口学的関係をもっているか —」, 第21回研究報告会(昭60.1.30)
12. 廣嶋清志, 「親子同居率モデル: その仕組と応用」, 第264回人口学研究会(昭59.4.21)
13. 廣嶋清志, 「家族行列の理論と応用」, 第36回日本人口学会大会(昭59.6.1)
14. 廣嶋清志(ほか), 「出生力の生物人口学的モデル」, 第36回日本人口学会大会(昭59.6.1)
15. 廣嶋清志, 「家族行列 — 世帯変動過程を記述するための一方法」, 昭和59年度日本建築学会大会(昭59.10.14)
16. 河邊宏, 「国内人口移動の再検討 — その人口学的アプローチ」, 1984年度人文地理学会大会特別研究発表(昭59.11.17)
17. 清水浩昭, 「家族構成の実証的研究」, 『家族研究年報』, 第10号(昭60.3)
18. 清水浩昭, 「日本家族論研究ノート」, 『東洋大学アジア・アフリカ文化研究所年報』, 第19号(昭60.3)
19. Kiyosi Hiroshima, A Basic Demographic Condition for Living Arrangement: Formal Demography of Parent-child Co-residentiality, IUSSP Committee on Family Demography and the Life Cycle, Seminar on the Demography of Later Phases of the Family Life Cycle, Berlin (3-7 September, 1984)

人口移動部分布科

1. 若林敬子, 「中国人口統計研究のプロローグ — 人口センサス結果等新データの紹介 —」, 『人口問題研究』, 第170号(昭60.4)
2. 稲葉寿, 「多次元人口成長の決定論的モデル」, 『人口問題研究』, 第172号(昭59.12)

3. 稲葉寿, 「Multi-state Dynamics の決定論的定式について」, 第8回研究報告会(昭59.6.27)
4. 稲葉寿, 「安定人口理論の数学的基礎」, 第14回研究報告会(昭59.11.12)
5. 稲葉寿, 「安定人口理論の拡張」, 第15回研究報告会(昭59.11.21)
6. 若林敬子, 「地域社会・市町村の統合・分離に関する史的考察—地域人口分布の一視点—」, 第24回研究報告会(昭60.2.27)
7. 稲葉寿, 「数理人口学の諸問題」, 非線型数学セミナー(昭60.2.16)
8. 若林敬子, 「解放後の人口動態についての素描」, 日本統計協会『中国人口統計研究論集—昭和58年度中国人口統計研究会報告』, (昭58.7)
9. 若林敬子, 「統計関係主要年譜」, 日本統計協会『中国人口統計研究論集—昭和58年度中国人口統計研究会報告』, (昭58.7)
10. 若林敬子, 「人口統計関係中文単行本リスト」, 日本統計協会『中国人口統計研究論集—昭和58年度中国人口統計研究会報告』, (昭58.7)

(3) 人口資質部

人口資質部では, 人口推計に関する特別研究プロジェクトに参加し共同研究を行った他, 昭和58年度の実地調査「結婚に関する人口学的調査」の集計・解析を行い報告書を刊行するとともに, 昭和59年度の実地調査「家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」の企画・実施に協力した。経常研究としては結婚, 出生, 死亡, 有配偶女子の就業行動などに関する分析を行った。本年度の主な研究内容は以下のとおりである。

(1) 配偶者選択のメカニズムに関する研究

昭和58年に実施した結婚調査の分析の結果から, 戦後配偶者の選択範囲が拡大し, 家柄よりも本人重視が進み, 本人の属性のうち感性, 情緒性の重視が進んでいることなどを明らかにした。

(2) 家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査

家族のライフ・サイクルと有配偶女子の就業行動とは密接な関連をもつことが指摘されているが, これまで十分に解明されていなかった。この問題の究明を目指して昭和59年10月に「家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」を全国4地域で実施した。本年3月中に集計を終え, 来年度報告書を刊行の予定。

(3) 出生力に関する研究

人口動態統計ならびに出産力調査データの分析を通じて最近の出生率低下の要因を明らかにした。また夫婦出生力の新しい分析法としての同居児法の拡張を試みた。

(4) 死亡に関する人口学的, 疫学的研究

人口資質研究の一環として, 人口動態調査の個票データを利用して精神障害の死亡に関する統計的分析を行った。また日米の平均寿命の格差を死因構造の観点から分析し, 格差の理由を計量的に明らかにした。

(5) 有配偶女子の労働力供給行動に関する研究

各種の調査データを利用して家族形成期の有配偶女子の就業行動をとくに教育水準の観点から分析した。

(6) 年齢構造変化と人口移動の関係に関する研究

戦前からの人口転換が, 戦後になって青年人口の規模の激変をひき起こし, これが戦後の人口移動の大きな要因となった点を明らかにした。

人口資質部資質科・能力科の個人別調査研究実績は次のとおりである。

人口資質部資質科

1. 今泉洋子, 「戦後における精神障害の死亡に関する統計的分析 III. 精神分裂病」, 『人口問題研

- 究』, 第170号(昭59.4)
2. 阿藤誠, 「出生率低下の原因と今後の見通し」, 『人口問題研究』, 第171号(昭59.7)
 3. 今泉洋子, 「〔書評・紹介〕鈴木善次『日本の優生学—その思想と運動の軌跡』」, 『人口問題研究』, 第171号(昭59.7)
 4. 伊藤達也, 「年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移」, 『人口問題研究』, 第172号(昭59.10)
 5. 今泉洋子・金子隆一, 「配偶者選択の現状—「結婚に関する人口学的調査」の結果から」, 『人口問題研究』, 第173号(昭60.1)
 6. 阿藤誠・今泉洋子・金子隆一, 『昭和58年度結婚に関する人口学的調査』, 実地調査報告資料(昭59.10.1)
 7. 阿藤誠・池ノ上正子, 「わが国出生率に回復の余地はあるか」, 第2回研究報告会(昭59.4.11)
 8. 伊藤達也, 「人口移動率の説明要因としての人口転換と家族制度」, 第6回研究報告会(昭59.5.23)
 9. 阿藤誠・今泉洋子・金子隆一, 「昭和58年度実地調査「結婚に関する人口学的調査」の結果の概要」, 第11回研究報告会(昭59.9.26)
 10. 伊藤達也, 「安定人口モデルの人口学」, 第14回研究報告会(昭59.11.12)
 11. 伊藤達也, 「同居児法の新しい展開—結婚持続期間別出生率と出生間隔別出生率の計測—」, 第22回研究報告会(昭60.2.6)
 12. 伊藤達也, 「世帯構成の地域比較」, 日本地理学会(昭59.4.4)
 13. 伊藤達也, 「わが国世帯構成の将来推移」, 人口学研究会第265回例会(昭59.5.12)
 14. 金子隆一(ほか), 「人口研究におけるシミュレーション・モデルの役割—出生力の生物人口学的モデル—」, 第36回日本人口学会大会(昭59.6.1)
 15. 伊藤達也, 「人口移動率変動の説明要因としての人口転換と家族制度」, 第36回日本人口学会大会(昭59.6.2)
 16. 今泉洋子, 「わが国における二分脊椎発生率の統計学的研究」, 第24回日本先天異常学会(昭59.7.6)
 17. 伊藤達也(ほか), 「マイクロ・シミュレーション・モデルによる世帯情報予測」, 第36回日本統計学会第52回大会(昭59.7.27)
 18. 阿藤誠, 「Fertility Transition in Asia」, 第4回アジア社会学会議シンポジウム「東アジアにおける家族と地域社会の変動」, (昭59.10.15)
 19. 今泉洋子, 「わが国における最近の近親婚率について」, 日本人類遺伝学会第29回大会(昭59.11.14)

人口資質部能力科

1. 中野英子, 「教育水準からみた有配偶女子の労働力供給行動—結婚・出産期を中心に—」, 『人口問題研究』, 第171号(昭59.7)
2. 高橋重郷, 「日米の平均寿命と死因構造の分析」, 『人口問題研究』, 第171号(昭59.7)
3. 高橋重郷, 「日米の平均寿命と死因構造の分析」, 第3回研究報告会(昭59.4.25)
4. 中野英子(ほか), 「昭和59年度実地調査「家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」について」, 第4回研究報告会(昭59.5.9)
5. 高橋重郷, 「安定人口モデルの応用と発展—各種の間接推定法とその限界—」, 第15回研究報告会(昭59.11.21)
6. 中野英子, 「有配偶女子の就業行動—実態調査分析を中心に—」, (共通論題B「労働供給と人口構造」), 第36回日本人口学会大会(昭59.6.1)

7. 高橋重郷（ほか），「人口研究におけるシミュレーション・モデルの役割—出生力の生物人口学的モデル—」，第36回日本人口学会大会（昭59.6.1）
8. 高橋重郷（ほか），「死亡率の分析的枠組—死亡研究の新しい潮流—」，第36回日本人口学会大会（昭59.6.2）
9. 高橋重郷（ほか），「日米の平均寿命と死因構造の分析」，第25回日本統計学会大会（昭59.7.25）
10. 中野英子，「労働力人口の中高年化—いつ誰が誰を扶養するか—」，第26回日本老年社会科学会（昭59.10.4）
11. 高橋重郷（ほか），“Socio-Economic of Mortality Differentials in Japan”，NIRA/ISEAS Workshop on Socio-Economic Correlates of Mortality Differentials in ASEAN and Japan，Institute of Southeast Asian Studies，Singapore（August 31, 1984）

(4) 人口情報部

人口情報部は、人口統計の解析的研究および所の発行する資料の編集（解析科）、人口問題に関する調査研究の国際協力についての総合的企画および連絡調整（国際科）ならびに、人口問題に関する情報の収集・管理および提供（文献センター）を業務としている。その業務内容は、継続的・累積的・反復的作業といったものがほとんどであるが、とくに、昭和59年度における主要実績概要を記すと次のとおりである。

- (1) 毎年、全国人口についての女子の年齢別特殊出生率、男女年齢別特殊死亡率、標準化人口動態率、女子人口再生産率、安定人口動態率および年齢構造、ならびに簡速静止人口表などの人口学的諸指標を算定し、その結果の検討および既往年次との比較分析を行っているが、本年度はそれらの昭和58年（年度）分を新たに算定した。
- (2) さらに本年度は、特殊生命表として、職業別男子就業者の生命表（昭和55年）の算定・分析、各種の再生産力表の算定・分析を行った。
- (3) 都道府県や市部郡部といった地域の人口に関する各種統計指標の分析も行っているが、本年度はとくに市区町村別の出生力指標の整備、加工作業を行った。また、府県の年齢別人口および出生力の変動が全国出生力に及ぼす影響に関する研究を行っている。
- (4) 各種人口動態率の算定にあたって、分母・分子間の発生関係の矛盾の調整を図って諸率を推定している。その他、近年における出生率ないし出生力低下および死亡動向の分析に資するため、人口動態統計速報（月報）に基づく逐月ずらし法による年間出生・死亡指標の計算を行った。
- (5) 人口に関する長期時系列データの整備に関する研究と、それに基づく古い時代の人口あるいはそれに関連する指標の動向分析のための推計作業を行いつつある。
- (6) また、諸外国の人口に関する比較統計資料の整備、人口学的主要指標の算定を常時行っているが、本年度も国連の世界人口年鑑や人口推計資料を用いて、主要国人口の出生力・死亡指標や年齢構造をはじめとする人口構造諸指標を算定した。
- (7) 人口あるいは人口問題に関連のある内外の図書・資料の収集・管理を行うとともに、人口研究の動向に関する文献的研究および人口統計の整備を行っている。また、いま一つ重要なものとして人口情報の処理に関する研究を行っている。
- (8) 内外の人口統計資料から、研究に必須と思われる新しいデータに基づく主要な統計を抜粋し、必要なものに統計的補整を施して、速報的な資料を作成し、研究の便宜と促進のために役立てることを常に行っているが、本年度もとくにこれらを取りまとめた人口統計資料集を編成した。
- (9) 人口問題に関する調査研究の国際協力については、国連本部、専門機関、アジア・太平洋経済社会委員会（ESCAP）、各国の政府人口専門機関、人口研究所、各大学および民間人口研究団

体等と密接な連携を保ち、連絡調整、諸種の国際的的人口会議に関する情報の交換、コレスポンド
ンスの業務を行った。

人口情報部解析科・国際科・文献センターの個人別調査研究実績は次のとおりである。

人口情報部解析科

1. 石川晃, 「昭和55年職業別男子就業者の簡易生命表」, 『人口問題研究』, 第173号(昭60.1)
2. 金子武治・坂東里江子, 「全国人口の再生産に関する主要指標: 昭和58年」, 『人口問題研究』, 第173号(昭60.1)
3. 金子武治・坂東里江子, 「第37回簡速静止人口表(生命表)(昭和58年4月1日~59年3月31日)」, 『人口問題研究』第173号(昭60.1)
4. 山口喜一・小島宏・坂東里江子, 『世界の人口変動の概観(付 地域別推計人口)』, 研究資料第232号(昭59.11.15)
5. 山口喜一・金子武治・山本道子, 『人口統計資料集 1984』, 研究資料第234号(昭60.3.1)
6. 石川晃, 「昭和55年職業別男子就業者の簡易生命表算定結果について」, 第13回研究報告会(昭59.10.31)
7. 金子武治・坂東里江子, 「昭和58年全国人口の再生産指標および第37回簡速静止人口表について」, 第16回研究報告会(昭59.12.19)
8. 石川晃(ほか), 「出生力のタイミングとパリティ構造の研究」, 第21回研究報告会(昭60.2.20)
9. 山口喜一, 「専門分野別にみた予測と信頼性⑧人口の長期予測の場合」, 『土木学会誌』, 第69巻第10号(昭59.10)
10. 山口喜一(ほか), 「日米の平均寿命と死因構造の分析」, 日本統計学会第52回大会研究報告会(昭59.7.25)

人口情報部国際科

1. 小島宏, 「[書評・紹介] M. Guttentag and P.F. Secord, Too Many Women?: The Sex Ratio Question」, 『人口問題研究』, 第171号(昭59.7)
2. 渡邊吉利, 「避妊と出生間隔—3つの都市地域の事例—」, 第6回研究報告会(昭59.5.28)
3. 小島宏, 「出生政策と家族政策の関係について」, 第16回研究報告会(昭59.12.19)
4. 小島宏, 「性比不均衡と結婚力(Nuptiality)変動—その研究動向—」, 『人口学研究』, 第7号(昭59.5)
5. 渡邊吉利, 「避妊と出生間隔—3つの都市地域の事例—」, 第36回日本人口学会大会(昭59.6.1)
6. 渡邊吉利(ほか), 「出生力の生物人口学的モデル」, 第36回日本人口学会大会(昭59.6.1)
7. 小島宏, 「現代フランスにおける女子の就業と家族形成」, 昭和59年度日仏社会学会大会(昭59.9.29)
8. 小島宏, 「人口政策と家族政策の関係について」, 第57回日本社会学会大会(昭59.10.14)
9. 小島宏, 「家族に関する人口政策と永久平和」, 第269回人口学研究会例会(昭59.11.7)

人口情報部文献センター

1. 山本道子・秋田浩夫・白石紀子・北原敏子, 『新着図書資料紹介』を週報として, No.1(1984.4)からNo.48(1985.3)まで発行。
2. 研究所刊行物(機関誌, 年報, 研究資料)の論文・記事リストの作成
3. 図書資料の収集および管理
: 昭和59年度においては, 単行図書資料685冊(うち, 和書350冊 洋書335冊), 定期刊行物770タイトル(うち, 和雑誌555 洋雑誌215)を受け入れ。
: 主要新聞および官報の重要記事の切り抜き保存

- : 図書の修理, 定期刊行物の製本 112冊
- : マイクロ・フィルム化, 『人口問題研究』, 「研究資料」, 『年報』
- 4. 所の発行する資料の管理および配布
 - : 刊行物の配布は, 官公庁, 大学, 民間および外国の関係諸機関との資料交換の形で行っており, 約 598機関に定期的に発送している。その他, 研究所来訪者にも必要に応じて適宜配布
- 5. 資料の照会に対する回答
 - : 資料の照会(来訪, 文書, 電話)約 4000件に対し, 指導・相談にあたった。

2. 実地調査の施行

(1) 昭和58年度実地調査の結果概要

結婚に関する人口学的調査

本調査結果は昭和59年10月1日に刊行された『昭和58年度・結婚に関する人口学的調査』報告書および『人口問題研究』第173号(昭和60年1月刊行)の論文に掲載されているが, 概要は以下のとおりである。

1) 配偶者選択の機会

昭和25年以前に結婚した夫婦の「見合結婚」と「恋愛結婚」の比率は7対2であるが, 最近結婚した(昭和55~58年)夫婦での比率は3対7と逆転した。次に, 配偶者同士が直接知り合ったきっかけをみると(表1), 全体のほぼ半数の人が「職場や仕事の関係」で知り合っている。この割合は時代と共に上昇しているが, 「幼なじみだった」割合は急減している。一方, 他人の仲介によって結婚した夫婦について, 誰の紹介によって相手と知り合ったかをみると, 結婚相手の紹介者は時代と共に親族から非親族へと移行しているが, この傾向は農村より都市で顕著であった。

2) 配偶者選択の範囲

配偶者を選ぶ範囲のことを通婚圏という。通婚圏は地理的, 社会経済的, 宗教, 人種など種々の要因によって影響を受ける。本調査結果から通婚圏に関し, 次のことが明らかになった。地理的通婚圏を婚前住所地と出生地とに分けてみると, 夫妻の都道府県一致率は前者が87%, 後者が72%と

表1 地域別にみた夫婦の知り合ったきっかけ別夫婦割合(%)

地 域	夫婦組数	他人の紹介	幼なじみ	学校で	職場・仕事の関係で	サークルで	習いごと	きょうだい	友人関係	旅先や街なか	ヤリなどの際に	その他
旭川地方	900	10.6	3.0	6.2	51.9	8.3	9.4	7.6	3.0			
多賀城市	631	12.5	4.1	5.0	49.9	4.3	11.4	8.7	4.1			
身延町	639	14.9	7.5	4.3	44.0	9.6	10.2	5.3	4.2			
岡崎市	679	12.2	2.8	7.2	51.1	5.6	10.8	8.4	1.9			
川西市	703	12.8	5.4	4.6	48.2	5.3	11.7	7.7	4.4			
福江市	927	15.0	9.3	6.6	38.0	5.5	12.1	7.9	5.7			
合計	4,479	13.0	5.4	5.7	46.9	6.5	10.9	7.6	4.0			

表2 夫妻別にみた結婚条件として重視した割合

結 婚 条 件	夫		妻	
	回答者数	重視した割合(%)	回答者数	重視した割合(%)
相手の年齢	7,348	49.5	7,622	58.1
相手の職業	7,151	22.0	7,687	67.8
相手の収入	6,991	9.2	7,403	58.6
相手の学歴	7,132	32.2	7,460	45.1
相手が初婚か再婚か	7,132	70.3	7,439	68.0
相手の人柄	7,602	89.1	7,901	91.5
相手の容姿	7,184	72.0	7,381	59.7
相手の健康	7,075	87.3	7,274	86.8
相手の能力や将来性	7,083	50.9	7,516	71.2
相手のものの考え方や生活態度	7,143	74.2	7,426	77.9
相手の趣味	7,018	24.6	7,363	30.6
相手が同県人かどうか	7,036	15.0	7,342	21.2
相手の宗教	6,959	20.1	7,233	21.2
相手の実家の家柄	7,160	31.2	7,452	34.8
相手の実家の資産	7,060	9.7	7,381	15.4
相手の親との同別居	6,939	19.7	7,342	43.8
相手の近身者の遺伝病の有無	7,097	41.9	7,428	48.2

かなり高い。婚前住所地と出生地の都道府県一致率は年次と共に減少するが、これらの一致率は人口移動の動向と同じ傾向にある。次に、夫妻の学歴別の組み合わせをみると、同学歴同士の結婚が多い。夫妻の続柄別の組み合わせをみると、「あととり息子」と「あととり娘」の結婚は見合結婚で極端に少なく、恋愛結婚ではランダムな結婚が行われていた。

3) 配偶者選択の条件

配偶者選択の際に考慮しそうな結婚条件のうち、17項目についてその重視度を調べた(表2)。一番重視した項目は、夫妻ともに「相手の人柄」、次が「相手の健康」、第3番目が「相手のものの考え方や生活態度」であった。一方、重視度の低い項目は「相手の実家の資産」、「相手が同県人かどうか」、「相手の宗教」であった。次に、結婚条件に関する重視度の年次推移をみると、上昇傾向にある項目は「相手の人柄」、「相手のものの考え方や生活態度」であった。逆に、減少傾向を示す項目は「相手の実家の家柄」、「相手の実家の資産」、「相手の近身者の遺伝病の有無」、「相手が初婚か再婚か」などであった。なお、「相手の健康」、「相手の容姿」に関する重視度は横ばい傾向にある。また、「相手の親との同別居」は夫のみが横ばい傾向、妻は上昇傾向にある。以上のことから配偶者選択は個人をとりまく背景(家)を重視する割合が結婚年次と共に減少し、そのかわりに本人の性格的な要素や個人生活を重視する割合の上昇傾向が伺える。また、配偶者選択の条件の面からも、配偶者選択の拡大傾向がみられる。

(2) 昭和59年度実地調査の実施

家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査

1. 調査目的

女子の一生を通して見た就業行動は、結婚や出産育児・子供の年齢構成などの家族の生活段階によって大きく変化することは、よく知られている。しかし、自営業の仕事や、長く勤めを続けている人のように、家族の生活段階に影響されない就業行動もある。

近年、世界各国で女子労働力が増加し続けており、わが国においても例外ではなく、特に、有配偶女子雇用労働力の増加が著しい。また、有配偶女子雇用労働力の増加にともなって、女子の就業行動は近年、非常に多様になっている。しかし、その実態は必ずしも明らかになっているとはいえない。

この調査は、有配偶女子が家族の生活のどのような状況のときに、どのような就業行動をとるかを調査し、その実態を把握するとともに、将来における女子の就業行動を予測するための基礎的資料を得ることを目的としている。

2. 調査方法

この調査は全国から4地域を選び、各地域から調査区を有意に抽出し、そのなかから無作為に抽出された20歳以上50歳未満の有配偶女子を対象として、配票自計・密封回収方式により実施された。

調査票の配布および回収は、調査地域の市・町の協力を得て、各市・町が依頼した調査員によって行われた。

調査を実施した地域、調査客体数、回収票数および有効票数は、次のとおりである。

調査地域	調査客体数	回収票数	有効票数
岩手県 盛岡市	2,037	2,027	2,024
神奈川県藤沢市	3,130	2,986	2,933
鹿児島県国分市	1,987	1,968	1,964
富山県 井波町	1,481	1,468	1,487

3. 調査時期

昭和59年10月1日現在

4. 調査事項

- (1) 夫婦の基本的属性
- (2) 子供の出生歴
- (3) 夫の職業に関する事項
- (4) 妻の現在の就業行動に関する事項
- (5) 妻の将来の就業行動に関する事項
- (6) 高校卒業相当年齢（18歳）から現在の年齢にいたる妻の就業歴に関する事項

5. 調査結果の公表

この調査の集計は、現在進行中であり、その結果は、次年度『昭和59年度家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査報告書』として刊行の予定である。

(3) 昭和60年度実地調査の予定

家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査

昭和60年度の実地調査として「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」が予定されている。この調査の概要は以下のとおりである。

1. 調査目的

将来の人口推計とともに、世帯数の将来推計、とくに正確な世帯構成別・人員別推計は、将来急速に進行する人口高齢化に伴って老人を含む世帯が増加し、それに対する対応が迫られている現在、厚生行政にとってきわめて重要である。

この調査は、世帯を単位として、世帯の形成、変化の歴史、つまりどのようにして新しい世帯が形成され、どのように変化したのか、また将来どのように変化して行くのかを明らかにすることを目的としている。これによって、来るべき本格的な人口高齢化とそれに伴う世帯の高齢化、三世代同居、老人夫婦世帯あるいは老人単独世帯の問題に対応するための基礎資料を得ることができる。

2. 調査方法

この調査は、厚生省人口問題研究所が厚生省大臣官房統計情報部、都道府県および保健所の協力をえて、厚生行政基礎調査と同時に実施する。

調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は世帯主の自計方式による。

3. 調査対象および客体

全国の世帯主を調査の対象とし、昭和60年厚生行政基礎調査が行われる国勢調査区を親標本として約180調査区を無作為抽出し、その地区内のすべての世帯（約9000世帯）の世帯主を調査の客体とする。

4. 調査時期

昭和60年6月6日

5. 調査事項

- (1) 世帯に関する事項
- (2) 世帯員に関する事項
- (3) 世帯主とその配偶者に関する事項
- (4) 世帯形成に関する意識

3. 特別研究

昭和58～60年度特別研究：経済社会システムからみた人口問題の総合的研究

昭和58年度から3か年継続の特別研究「経済社会システムからみた人口問題の総合的研究」が発足しており、昭和59年度はその第2年度として、方法論の開拓と試験的計算を行っている。この特別研究は、日本人口が経済および社会の構造変動の中で、その影響を受けながらどのように変貌するかを分析すると共に、日本人口の変動が逆に経済及び社会に対してどのような対応を迫るかの問題を総合的に研究することを目的とする。

具体的目標として、人口指標ならびに人口推計および各セクター推計の総合化、システム化が考えられている。具体的作業手続きとして、以下9本の研究サブ・プロジェクトを用意した。

1) 全国人口推計プロジェクト、2) 出生力指標プロジェクト、3) 結婚指標プロジェクト、4) 死亡指標プロジェクト、5) 地域人口推計プロジェクト、6) 世帯推計プロジェクト、7) 教育・保育人口推計プロジェクト、9) 福祉施策関連人口推計プロジェクト

以上のサブプロジェクトについて、今回(1)から(6)までの研究経過を記すれば、次のとおりである。

(1) 全国人口推計プロジェクト

全国人口推計プロジェクトとしては、次回の推計は国勢調査の1%の集計結果でなく、100%の

それを用いること、そして variants 仮定は死亡率についても幾種類かを設定することを考えている。また、推計年次については、前回と同じく100年位の長期のものを考えている。推計プログラムはコンピューター委員会によって、整理化され、一たび inputs が与えられればより速やかに、かつ系統的に結果が計算されるよう整頓されている。

(2) 出生力指標プロジェクト

出生力指標プロジェクトとして次の3つの課題について作業を行っている。

1) 期間出生率とコホート出生率との相互関連・転換 (translation) についての理論的研究、かつ戦後の我が国の動向に対する実際の計算作業。このため、一つには女子の年齢別・パリティ別出生力表 (fertility table) の作成が必要であり、この出生力表作成のための方法論的検討、関連資料収集、いくつかの演算を行っている。一つのステップとして昭和45年以降の年次に対する年齢・有配偶率・パリティを考慮に入れた男女児合計再生産力表と Chin Long Chiang の方法によるパリティ別出生力表を計算した、これらを承けて、我が国出生率のタイミング効果についての理論的、分析的研究が行われる。

2) 出生力の生物人口学的マイクロシミュレーション・モデルの拡張。出生力のマイクロ・シミュレーション・モデルに関する研究は、昭和55-57年度に行われ、いくたの興味深い成果を挙げたが、これを拡張し、とくに社会経済的要因をとり入れるように発展させることが計画されており、その方法論的検討が行われた。

3) 出生率の年齢パターンの決定についての実証的研究。人口推計を行うにあたって、期間・コホートの両局面における出生率の年齢パターンの決定は重要であるが、我が国における最近の実証的研究は乏しい。このテーマにおいて、我が国におけるあらゆる局面、状況の年齢パターンの収集・整理、分類を行い、コール・トラッセルのモデル出生率表の日本版作成を究極の目的とし、少なくとも TFR の水準、結婚年齢 (あるいは未婚率) に応じた出生率の年齢パターンの配列を用意することを考えている。このプロジェクトに関し、外国的理論が研究のレビュー、基礎的データの収集作業が行われた。

(3) 結婚指標プロジェクト

今年度は、結婚・結婚出生力予測モデルを確定し、これをプログラム化したうえで、前年度に作成したデータ・ファイルからモデルの初期値をセットし、実際にシミュレーションを試みた。

1) 選択されたモデルは、 t 年1月1日の年齢別配偶関係別結婚年数別女子人口を出発点とし、この人口に対して配偶関係別生存率、年齢別の初婚確率、年齢別再婚確率、結婚年数別離婚確率、結婚年数別出生率を適用し、 t 年の初婚数、再婚数、離婚数、出生数を推定すると同時に、 $t+1$ 年1月1日現在の年齢別配偶関係別結婚年数別女子人口を推定するモデルである。

2) このモデルのポイントは、年齢別の初婚確率をセットするためのサブ・モデルにある。これについては A. Coale の Model Nuptiality Table の考えをとり入れ、平均初婚年数と生涯未婚確率を与えることによって Coale の a, k, c パラメーターを推定し、そこから年齢別初婚率を導きだすようにした。

3) 本年度は初期値を一定としてシミュレートした段階までであり、今後は、パラメーターを変化させることによって、過去20年間の人口動態の変化を再現すると同時に、結婚数(率)、離婚数(率)、出生数(率)、配偶関係別女子人口の将来推計を試みる。

(4) 死亡指標プロジェクト

死亡指標プロジェクトとして、一つは我が国のモデル生命表の作成を究極の目的としつつ、そのために死因別構造、とくにその変化の要因に関する分析研究があり、もう一つは人口情報部で定期的に行われている簡速静止人口表 (生命表) 作成のため各種生命表作成方法の検討である。

第1のモデル生命表作成が完成されれば、将来とくに平均寿命がある水準に到達したときどのよ

うな死亡率の構造を示すかということが決定されるので、それがそのまま将来の生命表の作成につながることになる。このためには、男女年齢別死因構造の精緻な分析が必要であり、我が国の死亡統計のレビュー、死因構造の国内・国外の経験との比較検討が行われている。また、昭和59年度として死因別データ・ファイルが完成しつつある。同時に死因構造の変化と年齢別死因率・平均寿命の変化との関係、社会経済的要因と死因別死亡率との関係を明らかにする作業が行われている。第2の目的については、すでに昭和58年度（第37回）簡速静止人口表から方法を改め、各歳別生命表の作成方法によることとなった。qxの補正は90歳以上に対してゴンパーツ・メーカム曲線のあてはめを行うことになった。

(5) 地域人口推計プロジェクト

- 1) 男女・年齢（5歳階級）別の生残率、ならびに年齢（5歳階級）別の出生率の2000年までの予測値を都道府県ごとに求めた。
- 2) 1975-80年の都道府県別、男女・年齢（5歳階級）別の純移動率の修正値を求め、モデル化を行った。
- 3) 上記の数値を用いて2000年までの都道府県別、男女・年齢（5歳階級）別の人口数を求めた。
- 4) 上記の結果を機関誌174号に発表した。

(6) 世帯推計プロジェクト

昭和59年度として次の研究活動が行われている。

- 1) 人口の入力：昭和56年推計（中位推計）の男女年齢別人口を入力し、ファイルを作成した。
- 2) 昭和25～55年の国勢調査報告に基づく男女年齢別（5歳階級）世帯主率を算出し、ファイルを作成、次に数学的曲線をあてはめて、将来の仮定率を試算した。
- 3) 世帯主率法による推計プログラムを作成した。

その他のプロジェクトについては、昭和58年度は主として推計方法についての文献による研究が行われたが、59年度は必要なデータの収集・整理、そして検討が行われた。

4. 人 口 白 書

1984年（昭和59年）8月メキシコ市において国連主催の「国際人口会議」が開催されることに関連して、人口白書を編さんすることが、昭和59年2月7日開催の人口問題審議会において決定され、人口白書の作成作業が進められた。白書作成特別委員会は、黒田俊夫（委員長）、岡崎陽一、小泉明、小林和正、縫田暁子、安川正彬氏の6委員と、本研究所の4名の部長、公衆衛生院の関連2部長の4専門委員から構成された。ほかに、総務審議官、官房政策課長を始めとする政策課の事務局員が参加した。特別委員会の正式の名称は「人口問題審議会国際人口会議に関する特別委員会」である。特別委員会は、昭和59年2月10日、3月19日、4月26日、5月30日の4回、開催された。

以上の人口問題審議会特別委員会で起草された「人口白書案」は、昭和59年6月20日の人口問題審議会総会に上程され、審議の末、審議会の報告書として決定された。ついでこの報告書は、『日本の人口・日本の社会』と題して東洋経済新報社から、昭和59年8月9日に発刊された。

この「人口白書」のドラフト作成にあたって、直接人口問題審議会特別委員会に参画した本研究所長及び4部長のほかに、各研究部、庶務課のスタッフによる多くの予備研究・準備作業が行われ、ドラフトはこれら予備研究の基礎のもとに作成されたことを、ここでは一々名前を記さないが、明記しておきたい。

なお、人口白書の序章を基に、英文のレポートが、The Population of Japan: trends and implications という題で、日本政府の国際人口会議に対する提出資料として、厚生省と外務省と共同で作成された。内容の選定と編集は厚生省官房政策課と人口問題研究所によって行われた。

5. 人口問題研究所の組織と事業の見直し作業

標記の作業が昭和58年度から始まったが、昭和59年度末、昭和60年3月20日によくその報告書がまとまり、官房政策課—官房総務課ライフサイエンス室を経て総務庁行政管理局に提出の運びとなった。

人口問題研究所の組織と事業の見直しは、従来から所の部長会、各種作業委員会を通じて実施して来た見直し、ならびに改革をさらに体系的に推進し、その成果を成文化し、人口問題研究所の今後の一層の活動、国に対する貢献のための基礎固めをするのが目的である。

見直し作業の内容は、行政管理局の昭和58年6月30日の指示に従い、次の内容となった。

総論（本論の要約）

本論

I 機関の役割と業務

1. 人口問題研究所の設置目的、2. 人口問題研究所の活動、3. 代替的機関の有無、4. 諸外国の事情、5. 人口問題研究所の業務の見直し、6. 人口問題研究所の名称の変更について

II 組織の編成と職員の配置

1. 現在の組織、2. 現在の人員配置の沿革と問題点、3. 運営組織、4. 組織再編成の必要性、5. 人員の適正配置、合理化の必要性

III 研究課題の設定、研究活動の調整、研究成果の活用、施設・設備・研究費

1. 研究課題の設定ならびに研究活動の調整、2. 研究成果の発表、3. 研究成果の活用、4. 対外交流（国内）、5. 国際交流、6. 施設・設備、7. 研究費、付. 参考資料

以上の見直しのハイライトは、一つは部課の機構改革を、より効率的な、時代のニーズにあうよう行うよう提言したことであり、とくに国際研修の機能を強化するよう編成替えが企画されたことである。第2として、人口問題研究所の研究内容が、実験系試験研究機関と同一であるとして、人当研究費を実験系に改めるよう提言したことである。同時に、これと関連して、コンピューターおよび実地調査のための予算が、調査謝金を除きすべて経常庁費からまかなわれているが、これを改め、別枠予算であるよう強く要望されている。研究員の海外研修、人口情報収集のための海外出張費が従来ゼロであり、これの予算化の提言も一つのポイントである。

本見直し案の作成の過程で、本年度は昭和59年4月23日と昭和59年11月30日の2回にわたり連絡調整会議が、官房人事課、総務課ライフサイエンス室、官房政策課の関連担当者出席を得て研究所長室にて開催された。また、行政管理局への説明は、人口政策部長と庶務課長が昭和60年2月13日に、官房政策課長への説明は、所長、人口政策部長、庶務課長が3月30日に行っている。

6. 対 外 協 力

(1) 国連機関との関連における活動

1984年8月9日から14日まで9日間、メキシコ市において国連主催国際人口会議 International Conference on Population が開催され、本研究所からは所長の岡崎陽一と人口政策部長の河野稔

果が出席した。この国際人口会議は、各国の政府代表が一堂に会して世界の人口政策を論じたものであり、世界的規模の政府間会議としては、1974年ルーマニアのブカレストで開催された世界人口会議以来10年振りの、第2回目の会議である。

ブカレスト会議で採択された「世界人口行動計画」は、各国政府、関連国際機関及び民間団体に對して、人口分野における行動の指針としての役割を果たしてきた。しかしながら、この10年間に、世界の政治、経済及び社会的情勢は大幅に変化し、「行動計画」の中には現在適当でないものも生じ、また新しい人口問題、例えば国際人口移動、が出現するに至った。さらにこの間に、人口に関する国際社会のものの考え方に变化が生じたことも否めない。かくして、新時代にふさわしい「行動計画」の見直しの必要が生じた。これに「世界人口行動計画を継続実施するための勧告」88箇条の勧告が前文と共に採択されるに至ったのである。同時に「メキシコ市における人口と開発宣言」が、以上の勧告の内容を簡潔にまとめ、メキシコ会議の成果を国際世論にアピールするため、成文化され、満場一致で採択された。

メキシコ市における国際人口会議のフォローアップと1986-1987年における人口分野での事業計画及び1984-1985年における事業予算の施行状況を論議する第23回国連人口委員会が1985年2月19日～28日にかけて10日間、ニューヨークの国連本部にて開催され、日本政府代表として、本研究所から岡崎陽一所長が出席した。国際人口会議の新しい勧告（前述）の結果、国連人口活動基金UNFPAの強化が謳われており、この機関の活動領域と国連本部の人口活動および国連専門機関の活動との調整が今後の課題となった。

(2) 国際人口学会 (IUSSP) に関連する活動

国際人口学会 (IUSSP) は1985年6月5日から12日までの8日間イタリアのフィレンツェ (フローレンス) にて大会を開催する。その準備として、当研究所から3名の研究員が Solicited paper および volunteer paper を提出している。

昭和59年11月24日から27日まで4日間、国際人口学会と総合研究開発機構共催「死亡と健康に関する課題と展望」国際シンポジウム (原名称は Seminar on Social and Biological Correlates of Mortality) が、埼玉県比企郡嵐山町の国立婦人教育会館と東京の市ヶ谷の日本大学会館にて開催された。このシンポジウムは、国際人口学会死亡委員会 (委員長 オーストラリア国立大学人口学教授 Lado T. Ruzicka 博士) が企画・構成・内容のプレゼンテーションを行い、総合研究開発機構 (NIRA) が財政的援助と毎日毎日の実務的運営を担当したものである。

本研究所からは、岡崎陽一所長が最終日の「死亡と健康の将来展望」と題する特別シンポジウムにパネリストとして登壇したほか、11月24日の「死亡率の構造とその将来展望」の座長を河野稠果人口政策部長が務めた。また本シンポジウムのレジュメ作成のため、高橋重郷、小島宏、坂井博通各技官が出席した。

(3) メキシコ人口活動促進プロジェクト

本研究所研究スタッフの参加と協力のもと昭和58年11月～12月に国際協力事業団 (JICA) とメキシコ政府人口問題審議会事務局 (CONAPO) との間で大枠の合意をみた「メキシコ人口活動促進プロジェクト」は、昭和57年7月に正式調印をみた。

JICA は、昭和59年7月から12日まで同プロジェクトの実施協議調査団 (Implementation Survey Team) をメキシコに派遣したが、本研究所からは阿藤誠 (人口資質部長) と廣嶋清志 (人口移動部主任研究官) が参加した。このミッションにおいて、昭和58年の合意をベースにした細部のつめを行い、最終的にJICAとCONAPOの間で協定を結ぶに至った。その内容は以下の通りである。

- 1) 協定正式名称 : The Record of Discussions between the Japanese Implementation Survey Team and the Authorities Concerned of the Government of the United Mexican States on the Japanese Technical Cooperation on the Project of Population Activities in the United Mexican States).
- 2) 付属文書 : Tentative Implementation Schedule of the Project
- 3) 協力期間 : 1984年7月～1987年9月
- 4) 協力分野 :
 - a) 人口のベースライン・データの整備ならびに全国、州レベルの将来人口推計
 - b) 社会経済指標のベースライン・データの整備ならびに派生推計
 - c) 統計学ならびにコンピューター・プログラミングの研修
 - d) 人口教育のための基礎調査の実施(全州)
 - e) 人口教育効果測定のためのパイロット・スタディ(2州)
 - f) 州政府職員に対する人口教育に関する研修
- 5) 協力形態
 - a) 人口学, 社会学, 文化人類学, 統計学等の専門家派遣
 - b) 研修生の受け入れ
 - c) 各種機器の供与

昭和59年度は、まずメキシコからの2名の研修生が昭和59年11月9日から11月26日まで、人口問題研究所を含めた日本の人口関係機関を歴訪した。ついで昭和59年12月2日から16日まで日本から9名の専門家チームを派遣し、プロジェクトの進捗状況の把握と同時に今後の進め方を協議した。本研究所からは阿藤誠、広嶋清志、伊藤達也の3名が参加した。さらに昭和60年3月8日～3月20日に日本からプロジェクト調整ミッションが派遣され、次年度以降のスケジュール調整を行った。このミッションには厚生省大臣官房政策課 畑 満 課長補佐が参加した。

7. 常設委員会および暫定委員会報告

(1) 研究計画委員会

1) 定例研究報告会の開催

研究報告会は人口問題研究所の研究員スタッフが1年間に研さんした調査研究を検討・討議するフォーラムであり、機関誌『人口問題研究』、研究資料への発表論文を審査する場でもある。昭和59年度の研究報告会は24回(外部報告者の分を含めて)行われ、多くの内容の充実した調査研究活動を披瀝した。

さらに、今年度は一般研究の発表とともに、「安定人口モデル」の研究を、国連人口部の堀内四郎氏を講師に集中的に行った。各研究員の形成人口学に対する理解が一段と深まったと思われる。

なお、昭和59年度定例研究報告会の報告題目および報告者については、「8. 定例研究報告会の開催」を参考のこと。

2) 経常実地調査

昭和58年度には「結婚に関する人口学的調査」が人口資質部により行われたが、今回報告書が発行された。

昭和59年度には「家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」が人口移動部と人口資質部によって実施されたが、その結果は現在分析中で、近く報告書が発表される予定である。

昭和60年度には「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」が昭和60年6月6日に施行される予定である。この調査は、世帯の形成・変化の歴史、すなわち、どのようにして新しい世帯が形成され、世帯の規模が出生・転入によって増加し、死亡・転出によって減少するかの過程を明らかにし、来るべき本格的な人口高齢化における家族・世帯構造変化に対応するための基礎資料を得ることを目的とする。この調査は、出産力調査と同じく、厚生行政基礎調査のネットを借りた全国サンプルによるもので、5年のサイクルをもって今後も実施するよう計画されたものである。サンプル・サイズは9,000世帯で、系統抽出法により国勢調査区を選定、そこに含まれる全世帯を調査する。

昭和61年度の実地調査は、同じく全国サンプルで、移動調査が人口移動部を中心として計画されている。

(2) コンピューター委員会

1) 機器の拡充

本研究所では昭和59年2月NECの大型パソコンN5200/05を5台導入し、研究業務のコンピュータ化を進めてきたが、当初予定した以上に利用者が増え、ワープロ利用の普及により機械占有時間が長くなったことなどにより研究業務の推進に支障を来すようになった。また、機器集中管理方式のため研究員の多くがコンピュータ室に集まり、各研究室が空室になる事態が生じてきた。このような問題点を是正するため、本年度、新たにパーソナルコンピュータならびにワープロを追加導入し、各部へ分散配置することにし、昭和59年11月にはPC-9801M2を1台昭和60年2月にはN5200/05MKIIを3台、ワープロOASYS100G2を1台購入した。コンピュータ、ワープロの配置状況は以下の通りである。

共用室 N5200/05を4台（内2台は統計情報部ACOSの端末として利用可能。内2台は東大計算センターとの接続可能。）PC-9801M2を1台

人口政策物
人口移動部
人口資質部

N5200/05MKIIを各部に1台（ただし計算装置のみ）

人口情報部 N5200/05を1台

庶務課 OASYS100G2を1台

2) 共用データ・ファイルの作成と共用プログラムの開発

人口解析と将来人口推計ならびに各種派生推計のための基礎データのデータ・ベース化に努めた。また、コーホート要因法による全国人口推計プログラムを作成した。さらにKeyfitz & Flieger, Population: Facts and Methods of Demography, Freeman & Co. 1971に収録された人口解析用プログラムをベシックに書き直す作業を行った。

3) 「コーホート法による将来推計のための各種人口動態率の推定に関する研究」プロジェクト

(a) 経緯

標題のプロジェクト申請に対して昭和59年度ライフサイエンス室科学研究費を受けることができた。そこでコンピュータ委員会のもとに阿藤誠、伊藤達也、高橋重郷（以上人口資質部）、石川晃（人口情報部）の4名からなる共同研究チームを組織、作業を進めた。

(b) 内容

従来公的數字として発表されている国勢調査に基づく男女年齢別人口、人口動態統計に基づく出生数、死亡数、総務庁による国勢調査間の男女年齢別推定人口、法務省の出入国統計は個別にみても完全性、正確性の点で問題がないわけではない。くわえて、これらのデータ間の関係は必ずしも斉合的ではなく、少なからぬ矛盾がみられる。そのためこれらのデータを用いて算定され

る（男女年齢別）死亡率，（女子の年齢別）出生率の年齢パターンあるいはそれらの時系列変化にはデータ精度の問題から生ずると推定される不規則性が見出される。

本研究プロジェクトは，昭和22年以降昭和58年までの国勢調査データ，人口動態統計を利用して，この期間の男女年齢各歳別人口を推定し直し，これを分母人口として期間観察に基づく年齢別出生率，合計特殊出生率を再推定し，公式数字と比較分析した。さらに昭和22年15歳コーホート以降のコーホート出生率を再推定し既存の数字と比較分析した。また男女年齢別死亡率を再推定し，死亡率の年齢パターンを既存のデータと比較分析した。

(c) 今後の予定

本プロジェクトは，次年度も継続し，昭和59年度の基礎作業の結果をもとにしてさらに詳細な分析を進め，その成果を研究論文ならびに報告書としてまとめる予定である。さらに出生，死亡以外の人口動態のコーホート・データ再編成をも試みる予定である。

(3) 編集委員会

編集委員会の目的は，研究所の各種刊行物の発行計画をたて，刊行物の企画・編集を行い，その結果を（部長会を通じて）所内に報告することにあるが，とくに，研究所の機関誌である『人口問題研究』の編集・発行に力を注いでいる。

同誌が，わが国において最も伝統ある人口研究専門誌であることに鑑みて，その伝統を汚さず，質的向上に一層努力することを常にめざしている。同時に，『人口問題研究』はわが国の人口研究，人口情報のナショナル・センターの機関誌という意味もあり，全国の人口専門家や他の研究者，行政官，学生等に人口情報を正確かつ迅速に提供するという機能を併せもつことを忘れてはならない。

以上のような目的（改善目標）を達するために，とくに「調査研究」論文の質的向上をめざし，また，人口情報としての「資料」や「統計」の質的向上にも心がけている。なおまた，機関誌の原稿のとりまとめ，印刷・配布まで迅速に行うよう努力し，とくに発送については，人口研究，人口情報のタイミングの問題もあり，定期的（年4回）に行えるよう努力をしている。

このような改善目標を常に置きながら，編集委員会は所の刊行物，とくに機関誌の企画・編集，そして発行を行っているが，広く情報を集め，執筆状況を常時把握するためにも毎月1回，定期的に会議を開催している。本年度も，昭和59年4月2日の第1回を皮切りに，60年3月4日までの12か月間，毎月第1月曜日に編集委員会議を開催してきた。

昭和59年度に編集・発行した機関誌は第170号（昭59.4）～173号（昭60.1）の4冊である。その他，研究資料を3冊，実地調査報告資料，年報，それから「人口問題についてのおもな数字」を発行した（別掲の主要印刷物の刊行を参照）。

なお，研究計画委員会と合同で，次年度の計画をたてるため，昭和60年2月25日に会議を行った。

(4) 図書委員会

図書委員会は，人口関係の専門書を中心として研究所の図書として重要な図書，雑誌等の購入を行うために組織されたものである。

昭和59年度は，単行本167冊（洋書162冊，和書5冊），雑誌のバックナンバー5冊を購入した他，新規の雑誌購読2を行った。

また人口問題研究所の刊行物（人口問題研究，研究資料，年報）のマイクロフィルム化を行った。研究資料の一部を除き，すべてマイクロフィルム9本（各巻約2,800コマ）に収められた。

8. 定例研究報告会の開催

昭和59年度において開催の定例研究報告会の報告題目および報告者は次のとおりである。

第1回(昭59.4.4)

○昭和59年度調査研究計画 各部・委員会等

第2回(昭59.4.11)

○わが国出生率に回復の余地はあるか 阿藤 誠技官
池ノ上正子技官

第3回(昭59.4.25)

○日米の平均寿命と死因構造の分析 高橋 重郷技官

第4回(昭59.5.9)

○昭和59年度実地調査「家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」
について 河邊 宏技官
中野 英子技官
山本千鶴子技官
稲葉 寿技官

第5回(昭59.5.16)

○地域人口推計の仮定設定に関する研究 河邊 宏技官
山本千鶴子技官
稲葉 寿技官

第6回(昭59.5.28)

○家族行列の理論と応用 廣嶋 清志技官
○人口移動率変動の説明要因としての人口転換と家族制度 伊藤 達也技官
○避妊と出生間隔 — 3つの都市地域の事例 — 渡邊 吉利技官

第7回(昭59.6.13)

○アメリカ人口学の展望 河野 稠果技官

第8回(昭59.6.27)

○Multi-state Dynamics の決定論的定式について 稲葉 寿技官

第9回(昭59.7.11)

○地方都市人口の変動と食行動 内野 澄子技官

第10回(昭59.9.19)

○国際人口会議概況報告 岡崎 陽一技官
河野 稠果技官

第11回(昭59.9.26)

○昭和58年度実地調査「結婚に関する人口学的調査」の結果の概要 阿藤 誠技官
今泉 洋子技官
金子 隆一技官

第12回(昭59.10.17)

○三世帯世帯の形成過程 — 総務庁老人対策室の調査結果を中心として — 清水 浩昭技官

第13回(昭59.10.31)

○昭和55年職業別男子就業者の簡易生命表算定結果について 石川 晃技官

第14回(昭59.11.12) 安定人口モデルについて(第1回勉強会)

- 安定人口モデルの人口学的意義 河野 稔果技官
- 安定人口モデルの人口学 伊藤 達也技官
- 安定人口理論の数学的基礎 稲葉 寿技官
- 第15回（昭59.11.21） 安定人口モデルについて（第2回勉強会）
- 安定人口モデルの応用と発展 河野 稔果技官
- 安定人口モデルの応用と発展—各種の間接推定法とその限界— 高橋 重郷技官
- 安定人口理論の拡張 稲葉 寿技官
- 第16回（昭59.12.19）
- 昭和58年全国人口の再生産指標および第37回簡速静止人口表について 金子 武治技官
坂東里江子技官
- 出生政策と家族政策の関係について 小島 宏技官
- 第17回（昭59.12.26）
- 「人口と開発に関する北京シンポジウム」についての報告 岡崎 陽一技官
- 第18回（昭60.1.16）
- 小山隆の家族論—家族構成論を中心として— 清水 浩昭技官
- 第19回（昭60.1.30）
- 分子の人口構造論にもとづく分子構造変動モデル—世帯・家族の構成員は
たがいにもどのような人口学的関係をもっているか— 廣嶋 清志技官
- 第20回（昭60.2.6）
- 同居児法の新しい展開—結婚持続期間別出生率と出生間隔別出生率の計測— 伊藤 達也技官
- 第21回（昭60.2.20）
- 出生力のタイミングとパリティ構造 河野 稔果技官
石川 晃技官
- 第22回（昭60.2.27）
- 地域社会・市町村の統合・分離に関する史的考察—地域人口分布研究の
一視点— 若林 敬子技官
- 第23回（昭60.3.27）
- 昭和59年度調査研究実績概要報告 各部・委員会等

なお、定例研究報告会における所内研究員の報告とは別に、次のような外部専門家による特別報告が行われた（昭59.11.28）

- 安定人口モデルとその応用 国連人口部 堀内四郎専門官

9. 外国関係機関からの来訪者

昭和59年4月から60年3月までに本研究所を訪れた外国機関からの来訪者は以下のとおりである。

- カスモフ：ソ連アゼルバイジャン共和国保健大臣ほか2名
年月日：昭和59年4月12日
用務：日本人口の健康状態改善についての聴取
- 肖 振禹：中華人民共和国国家計画生育委員会計画統計処処長
陳 勝利：吉林省計画生育委員会副処長
王 勝今：吉林大学人口研究所

- 年月日：昭和59年6月4日
 用務：人口問題研究所の視察および出産力調査等についての聴取
- 于 光汉：中華人民共和国老齡問題全国委員会主任
 武 元晋：中華人民共和国老齡問題全国委員会秘書長
 魏 恒倉：中華人民共和国老齡問題全国委員会副主任
 王 振基：中華人民共和国労働人事部労働科学研究所国外室員責任
 年月日：昭和59年6月14日
 用務：講義（「日本の経済発展と人口転換」の受講）
- Nick Eberstadt：Center for Population Studies, Harvard University（Cambridge, MA）客員研究員
 年月日：昭和59年6月18日
 用務：日本の人口と栄養・体位に関する資料収集
- Gabriel C. Alvarez：Department of Sociology, National University of Singapore 講師
 年月日：昭和59年7月4日
 用務：日本の高齢人口に関する資料収集
- Pierre-Yves Letournel：Institut National de la Statistique et Etudes Economiques（Paris）研究員
 年月日：昭和59年7月25日
 用務：日本人口の高齢化に関する資料収集
- Jorgen Harboe：ジャーナリスト（Rungsted, Denmark）
 年月日：昭和59年8月24日
 用務：日本人口に関する取材
- 王 積業：中華人民共和国国家計画委員会計画経済研究所副所長兼教授
 王 泓：中華人民共和国国家計画委員会計画経済研究所人口研究室主任兼教授
 劉 顯章：陝西省計画委員会人口・教育・衛生計画処処長兼人口研究組副組長
 謝 瑞華：中華人民共和国国家計画委員会人口衛生処官員（職員）
 嚴 浩：中華人民共和国国家計画委員会計画経済研究所人口研究室助理（補佐）研究員
 吳 国蘭：中華人民共和国国家計画委員会計画経済研究所人口研究室助理（補佐）研究員兼通訳
 年月日：昭和59年9月4～5日
 用務：日本の人口動向と研究状況についての聴取
- Henk Snijders：Het Parool Newspaper（Amsterdam）記者
 年月日：昭和59年9月28日
 用務：日本の人口問題に関する取材
- Louis M. Munz：Columbia University（New York）研究員
 年月日：昭和59年11月2日
 用務：日本人口に関する資料収集
- Gutierrez：メキシコ国家人口審議会（CONAPO）人口研究局長
 Saavedra：メキシコ国家人口審議会（CONAPO）人口教育局長
 年月日：昭和59年11月14日
 用務：日本の人口事情についての聴取
- 堀内四郎：国連人口部（New York）
 年月日：昭和59年11月28日

用務：講演（「安定人口理論とその応用」）ほか

- Peter Jozan：Population Studies Section, Hungarian Central Statistical Office
（Budapest）課長

年月日：昭和59年11月28日

用務：表敬訪問

- 劉 家一：中華人民共和国国家計画生育委員会中国人口情報資料センター副処長
楊 志誠：四川省計画生育委員会人口情報資料サブセンター室長
劉 磊琪：中華人民共和国国家計画生育委員会中国人口情報資料センター編集部長
汪 瑪莉：中華人民共和国国家計画生育委員会中国人口情報資料センター主任研究員
劉 世信：天津市計画生育委員会人口資料サブセンター室長
鄒 本喜：遼寧省計画生育委員会宣伝教育部長兼遼寧省計画生育委員会人口情報資料サブセンター室長
南 忠吉：中華人民共和国国家計画生育委員会中国人口情報資料センター情報調査部研究員
馬 利中：中華人民共和国国家計画生育委員会中国人口情報資料センター情報調査部研究員兼
年月日：昭和60年1月17日
用務：日本の人口統計資料についての聴取と人口問題研究所の視察

日中通訳

- Roberto Ham Chande：Centro de Estudios Demograficos y de Desarrollo Urbano,
El Colegio de Mexico（Mexico City）

年月日：昭和60年3月5日

用務：表敬訪問

10. 主要印刷物の刊行

(1) 機関誌『人口問題研究』〔年4回刊〕

- 1) 第170号（昭59.4刊），B5版：88 pp.

調査研究：

- 家族人口学の展望（河野稠果，pp. 1～17）
○戦後における精神障害の死亡に関する統計的分析 Ⅲ．精神分裂病（今泉洋子，pp. 18～32）
○中国人口統計研究のプロローグ—人口センサス結果等新データの紹介—（若林敬子，pp. 33～50）

研究ノート：

- 「単身生活者」の動向（山本千鶴子，pp. 51～54）

資料：

- 国連人口委員会第22会期および1984年国際人口会議準備委員会についての報告（岡崎陽一，pp. 55～65）
○選択指数からみた地域間人口移動の動向（三田房美，pp. 66～79）

書評・紹介：

- Gigi Santow, A Simulation Approach to the Study of Human Fertility（金子隆一，p. 80）
○八代尚宏著『女性労働の経済分析』（中野英子，p. 81）

- 2) 第171号（昭59.7刊），B5判：74 pp.

調査研究：

○地域人口推計の仮定設定と人口増減との関係について（河邊宏・山本千鶴子・稲葉寿， pp. 1～21）

○出生率低下の原因と今後の見通し（阿藤誠， pp. 22～35）

○教育水準からみた有配偶女子の労働力供給行動—結婚・出産期を中心に—（中野英子， pp. 36～52）

○日米の平均寿命と死因構造の分析（高橋重郷， pp. 53～66）

書評・紹介：

○鈴木善次『日本の優生学—その思想と運動の軌跡』（今泉洋子， p. 67）

○M. Guttentag and P.F. Secord, Too Many Women? : The Sex Ratio Question
（小島宏， p. 68）

3) 第172号（昭59.10刊）， B 5判：84 pp.

調査研究：

○地方都市人口の変動と食行動（内野澄子， pp. 1～23）

○年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移（伊藤達也， pp. 24～38）

○多次元人口成長の決定論的モデル（稲葉寿， pp. 39～62）

研究ノート：

○年齢別にみた大都市圏中心部の人口移動—東京特別区における10歳代の人口移動を中心として—（河邊宏， pp. 63～66）

資料：

○国連国際人口会議の概況（岡崎陽一・河野稠果， pp. 67～78）

書評・紹介：

○Lincoln H. Day, Analysing Population Trends : Differential Fertility in a Pluralistic Society（河野稠果， p. 79）

○松崎俊久編『寿命どこまで伸びる?』（内野澄子， p. 80）

4) 第173号（昭60.1刊）， B 5判：99 pp.

調査研究：

○配偶者選択の現状—「結婚に関する人口学的調査」の結果から—（今泉洋子・金子隆一， pp. 1～21）

○三世世帯の形成過程に関する研究—総務庁老人対策室調査結果の分析—（清水浩昭， pp. 22～38）

○分子的人口構造論にもとづく分子構造変動モデル—世帯・家族の構成員はたがいどのような人口学的関係をもっているか—（廣嶋清志， pp. 39～63）

資料：

○昭和55年職業別男子就業者の生命表（石川晃， pp. 64～72）

書評・紹介：

○小林和正著『東南アジアの人口』（岡崎陽一， p. 73）

統計：

○全国人口の再生産に関する主要指標：昭和58年（金子武治・坂東里江子， pp. 74～81）

○第37回簡速静止人口表（昭和58年4月～59年3月）（金子武治・坂東里江子， pp. 82～94）

(2) 『研究資料』〔不定期刊，本年度は次の3編を発行〕

1) 第232号（昭59.11.15刊）， B 5判：131 pp.

世界の人口変動の概観（付 地域別推計人口）（山口喜一・小島宏・坂東里江子）

2) 第233号（昭59.12.1刊）， B 5判：84 pp.

都道府県間人口移動表—昭和29～58年—（内野澄子・三田房美）

3) 第234号（昭60.3.1刊），B5判：151pp.

人口統計資料集 1984（山口喜一・金子武治・山本道子）

(3) 『実地調査報告資料』〔不定期刊，本年度は次の1編を発行〕

昭和58年度 結婚に関する人口学的調査（昭59.10.1刊），B5判：156pp.（阿藤誠・今泉洋子・金子隆一）

(4) その他の刊行物

1) 人口問題研究所年報 昭和58年度（昭59.4刊），B5判：74pp.

2) 人口問題についてのおもな数字 昭和60年1月版，B5判：4pp.

11. 資料配布先

〔国内関係機関〕

◎ 中央官庁・公共企業体政府関係機関

- 衆議院社会労働委員会調査室
- 参議院社会労働委員会調査室
- 国立国会図書館
- 会計検査院
 - 事務総長官房調査課
 - 第三局厚生検査課
- 総理府
 - 大臣官房総務課
- 総務庁
 - 老人対策室
 - 恩給局経理課
 - 図書館
- 総務庁統計局
 - 図書館
 - 局長
 - 統計調査部長
 - 統計調査部国勢統計課長
 - 統計調査部国勢統計課
 - 統計調査部労働力統計課長
 - 統計調査部労働力統計課人口推計係
 - 統計調査部経済統計課
 - 統計調査部消費統計課
 - 統計相談室
 - 統計情報課
 - 統計基準部統計審査官
- 統計研修所
- 日本学術会議事務局図書館
- 警察庁図書館
- 北海道開発庁企画室
- 北海道開発庁官房開発調査課資料室
- 沖縄開発庁沖縄総合事務局総務部調査企画課
- 総理府社会保障制度審議会事務局
- 経済企画庁
 - 図書館
 - 長官官房企画課
 - 国民生活局国民生活調査課
- 総合計画局国民生活班
- 調査局景気統計調査課
- 経済研究所
- 科学技術庁
 - 図書館
 - 研究調整局生活科学技術課
 - 資源調査所資料課
- 環境庁図書館
- 国土庁
 - 計画・調整局計画課
 - 大都市圏整備局計画課
- 法務省
 - 法務図書館
 - 法務総合研究所研究部
- 外務省
 - 図書館
 - 大臣官房領事移住部移住課
 - アジア局北東アジア課
- 大蔵省
 - 大臣官房調査企画課
 - 主計局調査課
- 国税庁長官官房総務課
- 文部省
 - 図書館
 - 大臣官房調査統計課
 - 社会教育局婦人教育課
 - 体育局学校保健課
- 統計数理研究所図書館
- 国立遺伝学研究所図書館
- 厚生省
 - 図書館
 - 事務次官
 - 大臣官房長
 - 大臣官房人事課
 - 総務課
 - ライフサイエンス室
 - 会計課
 - 政策課
 - 国際課
 - 統計情報部管理企画課普及相談室資料係

- 保健医療局長
- 生活衛生局書記室
- 健康政策局総務課
- 薬務局書記室
- 社会局庶務課
- 児童家庭局企画課
- 保険局調査課
- 年金局書記室
- 援護局庶務課
- 社会保険庁長官官房総務課数理調査室
- 総務課
- 国立公衆衛生院
- 衛生統計学部
- 衛生人口学部
- 附属図書館
- 国立精神衛生研究所
- 国立栄養研究所
- 国立予防衛生研究所
- 病院管理研究所
- 国立多摩研究所
- 国立がんセンター
- 国立衛生試験所
- 農林水産省
- 図書館
- 大臣官房調査課
- 経済局統計情報部
- 農林統計課
- 経済統計課
- 作物統計課
- 水産統計課
- 農林統計課就業動向調査係
- 構造改善局農政部
- 農政課
- 就業改善課
- 食糧庁企画課
- 農業研究センター
- 情報資料課
- 農業総合研究所図書館
- 通商産業省
- 図書館
- 大臣官房調査統計部
- 管理課
- 商業統計課
- 工業統計課
- 統計解析課
- 中小企業庁長官官房調査課
- 運輸省図書館
- 郵政省
- 大臣官房経理部管理課
- 簡易保険局数理課
- 労働省
- 図書館
- 大臣官房政策調査部
- 統計調査第一課
- 統計調査第二課
- 産業労働調査課
- 労政局労政課
- 労働基準局経済課
- 婦人局婦人労働課
- 職業安定局雇用政策課
- 建設省
- 図書館
- 建設経済局調査情報課
- 都市局都市計画課
- 住宅局住宅政策課
- 建築研究所図書館
- 国土地理院図書館
- 自治省図書館
- 最高裁判所図書館
- ◎ 公共企業体
- アジア経済研究所
- 図書資料部
- 統計部
- 海外経済協力基金調査開発部図書資料課
- 厚生年金基金連合会資料室
- 国際協力事業団総務部情報管理課
- 国民生活センター
- 雇用促進事業団雇用職業総合研究所
- 社会保障研究所図書資料室
- 住宅金融公庫図書館
- 住宅・都市整備公団図書館
- 日本開発銀行中央資料室
- 日本銀行調査統計局
- 日本労働協会労働図書館

◎ 地方公共団体

○北海道庁

総務部文書館設立準備室

衛生部総務課

開発調整部経済調査室

○北海道立図書館

○札幌市役所企画調整局企画部統計課

○青森県庁

企画部統計課

環境保健部医務薬務課

○岩手県庁

企画調整部統計調査課

環境保健部医薬課

○宮城県庁

企画部統計課

保健環境部地域保健課

○仙台市企画局調査統計課

○秋田県庁

企画調整部統計課

福祉保険部医務薬事課

○山形県庁

企画調整部統計課

環境保健部医務課

○福島県庁

企画調整部統計調査課

保健環境部医務課

○茨城県庁

統計課

衛生部医務課

○栃木県庁

企画部統計課

衛生環境部医務課

○群馬県庁

企画部統計課

衛生部医務課

○埼玉県庁

企画財政部統計課

衛生部衛生総務課

○千葉県庁

企画部統計課

衛生部薬務課

○東京都庁

総務局統計部

統計調整課

統計調査課統計解析

人口統計課人口動態統計係

都市計画局総合計画部

企画調査課

衛生局総務部地域保健課

労働経済局総務部調査課

福祉局総務部調査課

○東京都養育院老年学情報センター

○東京都立中央図書館

資料部逐次刊行物課

○神奈川県庁

行政資料室

衛生部衛生総務室

○横浜市総務局事務管理部統計課

○川崎市総務局総務部統計課

○新潟県庁

企画調整部統計課

衛生部医務課

○富山県庁

厚生部医務課

総務部統計情報課

○石川県庁

企画開発部行政資料室

厚生部衛生総務課

○福井県庁

企画開発部統計課

厚生部医務薬務課

○山梨県庁

総務部統計課

厚生部医務課

○長野県庁

総務部情報統計課

衛生部医務課

○岐阜県庁

企画部統計課

衛生部医務課

○静岡県庁

総務部統計課

衛生部医務課

○愛知県庁

企画部統計課

- 衛生部総務課
- 愛知県経済研究所
 - 名古屋市総務局統計課
 - 三重県庁
 - 企画調整部統計課
 - 保健衛生部医務薬務課
 - 滋賀県庁
 - 企画部情報統計課
 - 厚生部医務予防課
 - 京都府庁
 - 総務部統計課
 - 衛生部医務課
 - 京都府立総合資料館
 - 京都市総務局統計課
 - 大阪府庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部管理指導課
 - 大阪府立中之島図書館
 - 大阪府立夕陽丘図書館
 - 大阪府立老人総合センター
 - 大阪市総合計画局企画部統計課
 - 兵庫県庁
 - 企画部統計課
 - 保健環境部地域保険課
 - 労働経済研究所
 - 神戸市役所市長総局企画調整部調査統計課
 - 奈良県庁
 - 企画部調査課
 - 衛生部医務課
 - 和歌山県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課
 - 鳥取県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生環境部健康対策課
 - 島根県庁
 - 企画部統計課
 - 環境保健部医務課
 - 岡山県庁
 - 企画部統計管理課
 - 環境保健部環境保健課
 - 広島県庁
 - 企画部統計課
 - 環境保健部医務課
 - 山口県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課
 - 徳島県庁
 - 企画調整部統計課
 - 厚生部医務課
 - 香川県庁
 - 企画部統計調査課
 - 環境保健部医務課
 - 愛媛県庁
 - 地方振興部統計調査課
 - 保健環境部総務医事課
 - 高知県庁
 - 企画部統計情報課
 - 保健環境部医務課
 - 福岡県庁
 - 企画開発部調査統計課
 - 衛生部医務課
 - 北九州市役所企画局統計課
 - 福岡市総務局総務部統計課
 - 佐賀県庁
 - 総務部統計電算課
 - 保健環境部医務課
 - 長崎県庁
 - 総務部情報統計課
 - 保健部医薬総務課
 - 熊本県庁
 - 企画開発部統計調査課
 - 衛生部医務課
 - 大分県庁
 - 総務部統計課
 - 環境保健部医務課
 - 宮崎県庁
 - 企画調整部統計課
 - 環境保健部医務薬務課
 - 鹿児島県庁
 - 企画部情報統計課
 - 衛生部医務課
 - 沖縄県庁
 - 企画調整部統計課
 - 環境保健部予防課

◎ 学 校

- 札幌大学図書館
- 北海道大学
附属図書館
教育学部図書室
経済学部図書室
文学部行動科学科社会学研究室
- 北海学園大学
附属図書館
北見大学附属図書館
- 岩手医科大学附属図書館
- 盛岡大学社会学研究室
- 東北大学
附属図書館医学部分館
教育学部図書室
経済学部図書室
理学部地理学教室
- 東北学院大学経済研究資料室
- 福島県立医科大学附属図書館
- 筑波大学
附属図書館
地球科学系図書室
- 流通経済大学図書館
- 宇都宮大学
農学部農業経済学教室
教養部地理学研究室
- 高崎経済大学附属図書館
- 埼玉大学
附属図書館
教育学部
- 城西大学水田記念図書館
- 千葉大学
附属図書館亥鼻分館
教育学部社会学研究室
- 淑徳大学図書館
- 亜細亜大学
図書館
アジア研究所
- 桜美林大学図書館
- お茶の水女子大学附属図書館
- 学習院大学法経図書室
- 慶応義塾大学
安川研究室
三田情報センター
医学情報センター受入係
- 国際基督教大学図書館
- 駒沢大学
図書館
人口研究所
- 上智大学図書館
- 成城大学図書館
- 創価大学図書館
- 拓殖大学図書館
- 中央大学
図書館
経済研究所
人口学研究会
- 東海大学
中央図書館
政治経済学部
- 東京大学
附属図書館
経済学部図書館
社会科学研究所
理学部地理教室
教養学部人文地理学教室
東洋文化研究所
日本人類学会
日本民族衛生学会
日本老年医学会
- 東京学芸大学附属図書館
- 東京家政大学図書館
- 東京経済大学図書館
- 東京慈恵会医科大学医学情報センター
- 東京女子医科大学図書館
- 東京都立大学経済研究室
- 東邦大学医学部図書館
- 東洋大学経済研究所
- 日本大学
総合図書館
経済学部
商学部
人口研究所
文理学部社会学研究室
- 日本社会事業大学図書館

- 日本都市計画学会
- 一橋大学
 - 附属図書館
 - 経済研究所
- 法政大学
 - 図書館
 - 経営学部
 - 経済学部
 - 社会学部
 - 大原社会問題研究所
- 武蔵大学
 - 経済学会
 - 人文学部社会学研究室
- 明治大学
 - 図書館
 - 経営学研究所
- 明治学院大学
 - 図書館
 - 産業経済研究所
 - 社会学部附属研究所
- 立教大学
 - 図書館
 - 経済学部研究室
- 立正大学大崎図書館
- 早稲田大学
 - 図書館
 - 商学部
 - 社会科学研究所
 - 文学部
- 神奈川県立衛生短期大学
 - 図書館
- 聖マリアンナ医科大学病院
- 横浜市立大学経済研究所
- 新潟大学
 - 教育学部
 - 商業短期大学
- 富山大学日本海経済研究所
- 福井大学教育学部
- 信州大学附属図書館
- 岐阜経済大学図書館
- 静岡大学人文学部
- 愛知大学
 - 法経学会

- 総合郷土研究所
- 愛知学院大学経営研究所
- 愛知教育大学
- 中京大学商学部研究センター
- 名古屋大学経済学部
- 名古屋市立大学経済学部
- 日本福祉大学附属図書館
- 名城大学商学部
- 名古屋学院大学
- 三重大学
- 滋賀大学経済経営研究所
- 京都大学
 - 附属図書館
 - 経済学部
 - 農学部
 - 人文科学研究所
 - 東南アジア研究センター
- 京都産業大学経済経営学会
- 同志社大学
 - 図書館
 - 経済学部研究室
- 立命館大学
 - 図書館
 - 経済学部研究室
- 龍谷大学経済・経営学会
- 大阪経済大学中小企業経営研究所
- 大阪大学
 - 附属図書館
 - 経済学部
 - 医学部
- 大阪学院大学図書館
- 大阪産業大学図書館
- 大阪府立大学社会福祉学部
- 大阪女子大学
- 大阪市立大学
 - 附属図書館
 - 経済研究所
 - 生活科学部
- 追手門学院大学経済学会
- 梅花短期大学
- 関西大学
 - 図書館
 - 経済学会

- 社会学部
- 商学会経商資料室
- 桃山学院大学総合研究所
- 関西学院大学
 - 図書館
 - 産業研究所
 - 社会学部共同研究室
- 神戸大学
 - 附属図書館
 - 附属図書館農学部図書館
 - 経済経営研究所図書館
- 神戸商科大学経済研究所
- 神戸市外国語大学研究所
- 甲南大学経済学会
- 神戸山手女子短期大学教養学部
- 和歌山大学経済研究所
- 岡山大学
 - 附属図書館
 - 附属図書館鹿田分館
- 近畿大学工学部建築学科防災研究室
- 広島大学
 - 附属図書館
 - 法・経済学部資料室
- 広島修道大学
 - 図書館
 - 総合研究所
- 徳山大学総合経済研究所
- 山口大学
 - 附属図書館
 - 東亜経済研究所
- 香川大学経済研究所
- 徳島大学附属図書館
- 愛媛大学
 - 附属図書館
 - 法文学部
- 福岡大学医学部
- 九州大学
 - 附属図書館
 - 経済学部研究室
- 北九州大学商経学会
- 九州工業大学附属図書館
- 九州産業大学産業経営研究所
- 久留米大学

- 医学部環境衛生学教室
- 商学部附属産業経済研究所
- 産業医科大学図書館
- 佐賀大学経済学部
- 長崎大学経済学部
- 長崎県立国際経済大学国際文化経済研究所
- 熊本大学附属図書館
- 大分大学経済研究所
- 日本文理大学商経学会
- 鹿児島大学附属図書館
- 沖縄国際大学図書館
- 琉球大学附属図書館

◎ 民間団体

- 朝日新聞社調査研究室
- 医学中央雑誌刊行会
- 家族計画国際協力財団
- 関西鉄道協会都市交通研究所
- 九州経済調査協会
- 経済団体連合会
- 結核予防会結核研究所
- 健康保険組合連合会
- 厚生統計協会
- 高年齢者雇用開発協会
- 国際食糧農業協会
- 国民経済研究協会
- 国際連合地域開発センター
- サンケイ新聞社
- 山陽技術振興会
- 資生堂社会福祉事業財団
- 社会開発統計研究所
- 青少年問題研究会
- 政府資料等普及調査会
- 生命保険協会
- 生命保険文化研究所
 - 東京事務所
 - 附属図書館
- 世界経済調査会
- 全国市長会調査広報部
- 全国農業会議所
- 週刊ダイヤモンド社編集部
- 地域社会研究所

- 中国地方総合調査会
- 電通マーケティング局
- 電力中央研究所
- 東京市政調査会
- 東京商工会議所
- 東北経済開発センター
- 東洋経済新報社
- 特別区協議会
- 都市問題研究会
- 日通総合研究所
- 日本医師会
- 日本家族計画協会
- 日本経営者団体連盟
- 日本経済研究センター
- 日本経済新聞社
- 日本児童手当協会
- 日本住宅協会
- 日本総合愛育研究所
- 日本地域開発センター
- 日本都市センター
- 日本立地センター
- NHK
総務局資料部
経営情報システム班
- 日本リサーチ総合研究所
- 野村総合研究所
- 農林中央金庫調査部
- 広島県医師会
- 北陸経済調査会

- 毎日新聞社人口問題調査会
- 三菱総合研究所
- 読売新聞社
- 流通経済研究所
- 労働科学研究所

◎ 個人

- 上田 正夫
- 黒田 俊夫
- 小林 和正
- 駒井 洋
- 篠崎 信男
- 柴田 弘捷
- 高木 尚文
- 高橋 真一
- 濱 英彦
- 皆川 勇一
- 宮川 實
- 青井 和夫
- 小泉 明
- 山本 正淑
- 福武 直
- 国井長次郎
- 久保 秀史
- 南 亮三郎
- 森田 優三
- 大来佐武郎

〔外国関係機関〕

- アジア太平洋統計研修所
- 国際労働事務局 (I L O) 東京支局
- Australian Bureau of Statistics, Australia
- National Library of Australia, Australia
- Department of Demography, Australian National University, Australia
- The Librarian, Bangladesh Institute of Development Studies, Bangladesh
- The Population Research Laboratory, Department of Sociology, The University of Alberta, Canada
- Demography Division, Statistics Canada
- Bibliothe' que S. H. S. Pe'riodiques, Universite' de Montre'al, Canada
- Centre Re'gional d'Etudes de Population Union Douanie re et Economique de l' Afrique Centrale, Central African Empire
- 中国社会科学院経済研究所, 中華人民共和国
- 吉林大学人口研究所, 中華人民共和国
- 人民大学人口研究所, 中華人民共和国
- Population Information Centre-15 People's Republic of China
- Committee for International Cooperation in National Research in Demography, France
- L'Institut National d'Études Démographiques, France
- Deutsche, Forschungsgemeinschaft, Bibliotheksreferat, Federal Republic of Germany
- Federal Institute for Population Research, Federal Republic of Germany
- The Family Planning Association of Hong Kong, Hong Kong
- Vital Statistics Devision, Office of the Registrar General, Ministry of Home Affairs, India
- International Institute for Population Studies, India
- Population Studies Center, Sri Venkateswara University College, India
- National Institute of Economic and Social Research, Indonesia Institute of Sciences, Indonesia
- Lembaga Demografi Fakultas Ekonomi Universitas Indonesia, Indonesia
- Istituto di Demografia, Universite di Roma, Italy
- The Libraly, University of Nairobi, Kenya
- Statistical Information Division, National Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Republic of Korea
- Korea Development Institute, Republic of Korea
- Korean Institute for Family Planning, Korea
- Center for Population and Family Planning, Yonsei University, Republic of Korea
- Jong Kun Kim, School of Public Helath, Seoul National University, Republic of Korea
- National Family Planning Board, Malaysia
- Department of Demographic Statistics, Central Bureau of Statistics, Norway
- Commission of Population, Philippines
- National Economic and Development Authority, National Census and Statistics Office, Office of the Civil Registrar-General, Philippines
- The Library, Population Institute, University of the Philippines, Philippines
- Department of Statistics, Singapore
- The Colombo Plan Bureau, Sri Lanka
- Demographic Research Institute, University of Gothenburg, Sweden
- World Health Organization, Library, Switzerland
- Periodicals Section, Central Library and Documentation, International Labor Office, Switzeland
- 宋永澧 台湾省家庭計画研究所, 中華民國
- Information and Clearing House Section, Population Division, ESCAP, Thailand

- Thai Population Clearing-House, Documentation Center, Family Health Division, Ministry of Public Health, Thailand
- Institute of Population Studies, Chulalongkorn University, Thailand
- Institute for Population and Social Research, Mahidol University, Thailand
- Accessions Department, British Library Lending Division, United Kingdom
- Government Publications Department, British Library of Political and Economic Science, London School of Economics and Political Science, United Kingdom
- The Library, The Institute of Development Studies, University of Sussex, United Kingdom
- Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, U. S. A.
- Rafael M. Salas, Executive Director, UNFPA, U. S. A.
- Population and Human Resources Division, Development Economics Department, World Bank, U. S. A.
- The Library of Congress, Exchange and Gifts Division, U. S. A.
- Bureau of the Census, U. S. Department of Commerce, U. S. A.
- U. S. Department of Health, Education, and Welfare, Department Library, Public Health, Service, Health Resources Administration, National Center for Health Statistics, U. S. A.
- U. S. Department of Health, Education, and Welfare, Division of Vital Statistics, Public Health Service, Health Resources Administration, National Center for Health Statistics, U. S. A.
- Biological Sciences Communication Project, Population Information Program Library, U. S. A.
- East-West Population Institute Resources Materials Collection, The East West Center, U. S. A.
- The Population Council, U. S. A.
- Population Index, U. S. A.
- Population Studies and Training Center, Brown University, U. S. A.
- Community and Family Studies Center, University of Chicago, U. S. A.
- Serials Department, Cornell University Libraries, U. S. A.
- Documents Department, The University of Florida Libraries, U. S. A.
- Population Information Program, Resource Center, The Johns Hopkins University, U. S. A.
- Asian Library, The University of Michigan, University Library, U. S. A.
- John Y. Takeshita, Department of Population Planning, School of Public Health, University of Michigan, U. S. A.
- The Library, Carolina Population Center, The University of North Carolina, U. S. A.
- Population Studies Center, University of Pennsylvania, U. S. A.
- Serials Record, Pattee Library, Pennsylvania State University, U. S. A.
- The Managing Editor, The Journal of Japanese Studies, University of Washington, U. S. A.
- Library, Center for Demography and Ecology, The University of Wisconsin, U. S. A.
- Takenori Aso, U. S. A.

**ANNUAL REPORT
OF THE
INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS**

ENGLISH SUMMARY

1 9 8 4

**Institute of Population Problems
Ministry of Health and Welfare
Tokyo, Japan**



ANNUAL REPORT OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

Contents

I. HISTORY OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS	52
1. Chronology	52
2. The Ministry of Health and Welfare Establishment Law (Excerpt)	52
3. The Ministry of Health and Welfare Organization Law (Excerpt)	53
4. Organization of the Ministry of Health and Welfare (Excerpt)	53
II. ORGANIZATION OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS	56
1. Organizational Chart of the Institute of Population Problems	56
2. Authorized Scale of Personnel	57
III. WORKS OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS	58
1. Study Projects for the Fiscal Year 1984	58
2. Main Publications	59
A. The Journal of Population Problems	59
B. Research Series	62

1. HISTORY OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

1. Chronology

(1) Established on August 25, 1939, in accordance with the Institute of Population Problems Organization Regulations (under Imperial Ordinance No.603, of 1939).

(2) Reorganized on November 1, 1942, in accordance with the Welfare Ministry Research Institute Organization Regulations (under Imperial Ordinance No.762, of 1942) into the Population and Ethnology Division of the Welfare Ministry Research Institute.

(3) Became an independent organ again on May 1, 1946, in accordance with the Institute of Population Problems Organization Regulations (under Imperial Ordinance No.250, of 1946).

(4) Internal organization was established in accordance with the provisions of the Law for the Establishment of the Ministry of Health and Welfare of 1 June 1949(Law No.151 of 1949) and the Ministry of Health and Welfare Ordinance No.41 of 1 October 1952.

(5) Internal organization was revised in accordance with the Ministry of Health and Welfare Ordinance No.10 of 1 April 1960 (Ministerial Ordinance for partial revision of the Organization Regulations of the Ministry of Health and Welfare).

(6) Internal organization was revised in accordance with the Ministry of Health and Welfare Ordinance No.11 of 1 April 1963 (Ministerial Ordinance for partial revision of the Organization Regulations of the Ministry of Health and Welfare).

(7) Internal organization was revised in accordance with the Ministry of Health and Welfare Ordinance No.15 of 2 April 1975 (Ministerial Ordinance for partial revision of the Organization Regulations of the Ministry of Health and Welfare).

2. The Ministry of Health and Welfare Establishment Law (Excerpt)

(Law No.151 of 1949)

(Revised by Law No.139 of 1959)

(Revised by Law No.13 of 1980)

Chapter I. General Rules

(Object of the Law)

Article 1. The present Law shall have as its object the defining of the scope of affairs in the charge of, and powers belonging to, the Ministry of Health and Welfare, and the determining of an organization suited for efficient transaction of the administrative affairs under jurisdiction of the Ministry.

(Duties of the Ministry of Health and Welfare)

Article 4. The Ministry of Health and Welfare shall be an administrative agency, charged with the duties to improve and /or promote social welfare, social security and public sanitation, and with the responsibility for conducting, on a consolidated basis, such administrative affairs and undertakings of the State as enumerated below:

1. Preservation of health of the nation ;
2. Medicinal affairs and control of narcotics and marijuana;

3. Guidance in social work, relief of sufferers from disasters, and protection of people's living in general;
4. Promotion of maternal child welfare;
5. Affairs and undertakings relative to social insurance (with the exception of those under the jurisdiction of the Ministry of Labor);
6. Affairs and undertakings of relations to national pension;
7. Affairs relative to population problems.

3. The Ministry of Health and Welfare Organization Law (Excerpt)

(Law No.388, of 1947)

(Revised by Law No.206 of 1984)

Chapter I. Ministry Proper

Paragraph 3. Auxiliary Organs

(Auxiliary Organs)

Article 95. In addition to those as provided for in Article 29, the following organs shall be instituted as auxiliary organs of the Ministry: Institute of Population Problems.

(The rest omitted)

(Institute of Population Problems)

Article 96. Institute of Population Problems shall be the organ which takes charge of surveys and researches pertaining to population problems.

The internal organization and location of the Institute of Population Problems shall be stipulated by the Ministry of Health and Welfare Order.

4. Organization of the Ministry of Health and Welfare (Excerpt)

(Health and Welfare Ministerial Ordinance No.30 of October 1984)

Chapter I. Ministry

Clause 2. Affiliated Institutions

Part 1. Institute of Population Problems

(Director-General)

Article 32. The Institute of Population Problems shall have a Director.

2. The Director shall be under the supervision of the Minister of Health and Welfare and shall conduct the affairs of the Institute.

(Location)

Article 33. The Institute of Population Problems shall be established in Tokyo.

(Internal Organization)

Article 34. The Institute of Population Problems shall have General Affairs Section, and the

following 4 divisions;

Division of Population Policy

Division of Migration Research

Division of Quality and Human Reproduction

Division of Population Information

(General Affairs Section)

Article 35. General affairs Section shall deal with personal matters of employees, custody of the official seal, affairs relative to official documents, account, property goods, buildings and their repairs as well as other matters of the Institute which are not under the jurisdiction of other parts.

(Sections and Works of Division of Population Policy)

Article 36. Division of Population Policy shall have Population Policy Section and Population Analysis Section.

2. Population Policy Section shall be responsible for researches in population policy and population theory, and for planning and coordination of the research works conducted in the Institute.

3. Population Analysis Section shall be responsible for researches in population estimation and population trends.

(Sections and Works of Division of Migration Research)

Article 37. Division of Migration Research shall have Migration Research Section and Population Distribution Section.

2. Migration Research Section shall be responsible for researches in migration.

3. Population Distribution Section shall be responsible for researches in population distribution.

(Sections and Works of Division of Population Quality and Human Reproduction)

Article 38. Division of Population Quality and Human Reproduction shall have Population Quality Section and Manpower Research Section.

2. Population Quality Section shall be responsible for researches in population quality.

3. Manpower Research Section shall be responsible for researches in relationship between quality of manpower and environment.

(Sections and Works of Division of Population Information.)

Article 39. Division of Population Information shall have Demographic Statistics Section, International Study and Cooperation Section, and Population Reference Center.

2. Demographic Statistics Section shall be responsible for analysis of demographic statistics and editing of publications of the Institute.

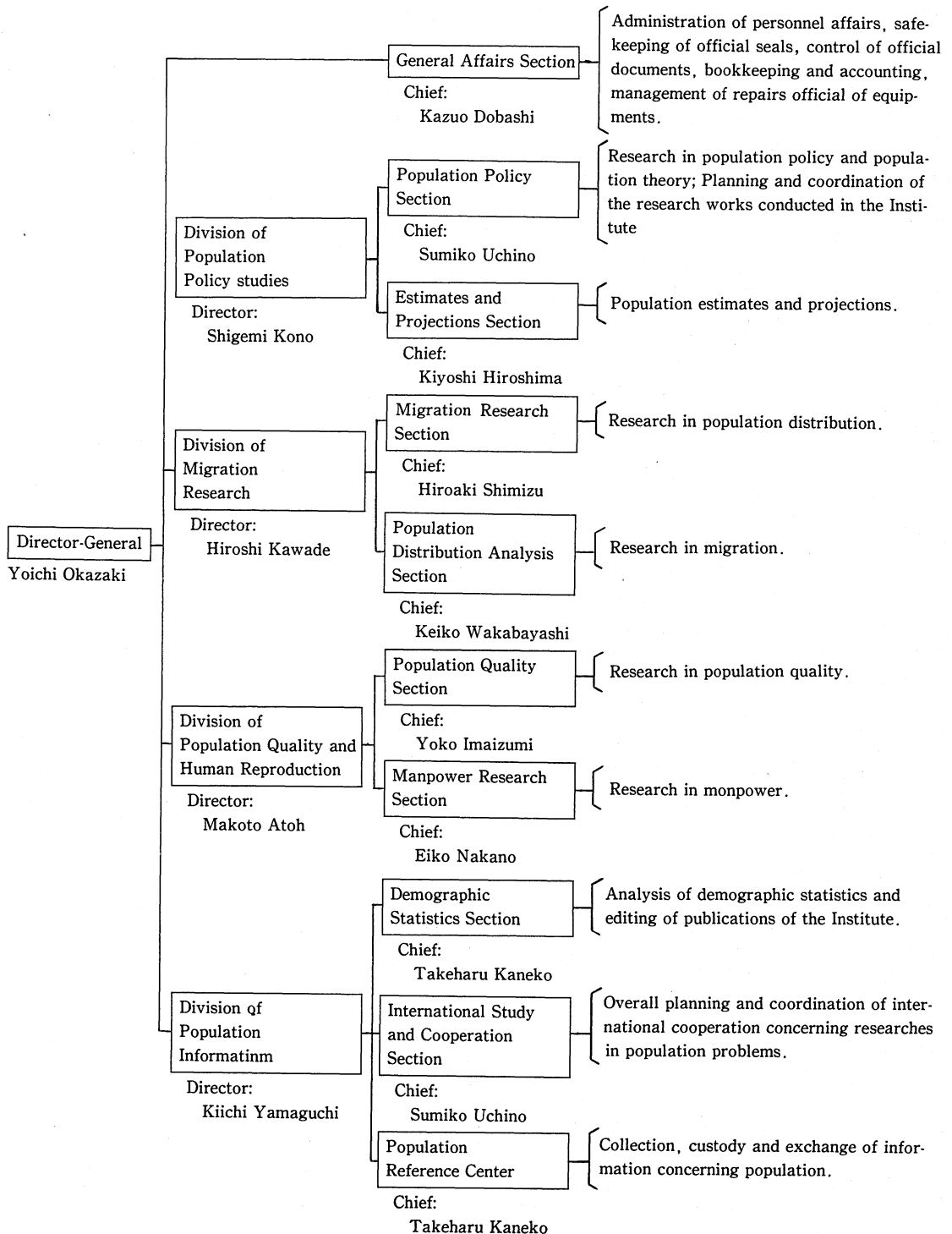
3. International Study and Cooperation Section shall be responsible for overall planning and coordination of international cooperation concerning researches in population

problems.

4. Population Reference Center shall be responsible for collection, custody and exchange of information concerning population problems.

II. ORGANIZATION OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

1. Organizational Chart of the Institute of Population Problems



2. Authorized Scale of Personnel

Regulations Concerning the Authorized Number of Officials of the Ministry of Health and Welfare (Excerpt)

(Ministry of Health and Welfare Order No.7, of April 16, 1973)

1. The number of officials and employees, comprising Welfare Secretary, Welfare Technical Official, Welfare Instructor, and others, to be assigned to the Ministry's internal divisions, its auxiliary organs and local offices, shall be as follows:

Description	Authorized Number
Auxiliary Organ Institute of Population Problems	39

III. WORKS OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

1. Study Projects for the Fiscal Year 1984

According to the most recent population estimates prepared by the Bureau of Statistics, Office of the Prime Minister, the population of Japan was approximately 120,235 thousand as of October 1 1984 and increased between 1984 by 752,000, with a rate of increase of 0.63 per cent. These statistics show that the population of Japan is still increasing at a fairly large scale, though with a decelerating rate. On the other hand, the rate of growth of the Japanese economy has declined since 1974 and this slow-down process affects, to a great extent and in many ways, various aspects of the Japanese society, including the areas of fertility behaviour and internal migration.

Already, Japan has reached probably the highest life expectancy level in the world for both males and females, keeping abreast with the best of the Scandinavian countries, as a result of the ongoing steady decline in both child and adult mortality. It is particularly remarkable to note that in very recent years the declines in old ages of mortality have been quite substantial and account for a greater part of increase in the life expectancy for both males and females. At the same time, it has recently been undergoing a rapid fertility decline which has brought about an unprecedented low fertility rate, considerably lower than the replacement level.

Combining the steady rise in life expectancy and the emergence of a sustained low level of fertility, the population of Japan is now experiencing a speedy process of aging which gives a profound effect upon every sphere of the life of the Japanese people.

Under such circumstances, population problems of Japan are becoming more complex than before in terms of both quantity and quality. In particular, the problem of a high-density society caused by a large population of 119 million in a relatively narrow patch of land and that of the accelerating process of population aging necessitate the Government's greater political and administrative efforts than ever in improving the quality of life and the welfare of the general public.

Facing the problems of the Japanese population as mentioned above, the Institute of Population Problems undertakes to carry out not only theoretical studies from multi-disciplinary points of view, but also policy-oriented studies relating to them, responding to the demands from the general public and the other bureaux and ministries. Under the Institute's work programme, the emphasis is being placed particularly on the projections of the national and sectoral populations as well as subnational populations and on the related studies of trends, levels and determinants of fertility, mortality, nuptiality and migration in relation to economic and social factors involved, the studies which are essential for preparing the most appropriate and accurate projections of population change. The activities of collection and exchange of population data and knowledge and techniques, available domestically and internationally, have been conducted widely and will be intensified in view of the great importance attached to "internationalization" of the Institute's activities.

The highlights of the major study projects and field surveys are presented in the immediately following paragraphs. At the same time, the titles of the studies conducted by the Institute and published in the *Journal of Population Problems* as well as in *Research Series Papers* are listed

in the pages following after the presentation of the major study projects.

In 1983, the Demographic Survey on the Japanese marriage was conducted by the Institute and the report has already been prepared. The following presents its summary.

Demographic Survey on Japanese Marriage in 1983

"Demographic Survey on Japanese Marriage" was conducted on September 1, 1983 by the Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare. The total number of couples studied was 9,225, chosen from six widely different areas of Japan. These areas encompassed the entire Japan. The survey was limited to all those married couples whose husbands and wives were both under the age of 65 years at September 1, 1983. Major findings are as follows:

1) Marriage types (Love match vs arranged marriages)

In the present survey, marriage types were divided into three categories: love match marriages, arranged marriages and others. Frequencies of marriages and others. Frequencies of marriage types were 46.6% for the love match marriages, 47.2% for the arranged marriages, and 6.2% for others. These frequencies changed with marriage year. Namely, the frequency for the arranged marriages decreased with marriage year, whereas that for the love match marriages increased with marriage year.

2) Circumstances of encounter

For the purpose of investigating circumstances of the encounter, husbands and wives were asked how they got acquainted with each other. The most popular one was "work place". However, the most popular one was at "school" among the groups for the highest level of educational attainment for husbands and wives.

3) Assortative mating and consanguineous marriages

A significant positive assortative mating with respect to stature was revealed.

The rates for first cousin marriages and for total consanguineous marriages for all areas were 1.6% and 3.9%, respectively. The rates decrease with marriage year.

4) Personal factors in mate selection

For the purpose of investigating personal factors in mate selection, husbands and wives were asked to express a judgment of relative importance regarding each of the 17 personal factors. Degrees of the relative importance were indicated on the questionnaire by the numbers 1 - 4. Among 17 factors, the most important factor was "personality", the second was "health", the third was "the way of thinking and life attitude" both for husbands and wives. The fourth was "personal appearance" for husbands and "ability to many things" for wives. On the other hand, the items for "wealth of parents", "same prefecture of birthplace or not" and "religion" were not so important factors in the mate selections the proportion of importance decreased with marriage year in the following items: "social standing of parents", "wealth of parents", "relatives' genetic diseases", and "first marriage or remarriage". On the other hand, the proportions for the items for "health" and "personal appearance" were constant with marriage year.

2. Main Publications

A. *The Journal of Population Problems* (in Japanese with English summaries)

Articles

- An Overview of the Development of Family DemographyShigemi KONO...1~17
Statistical Analysis on Mental Disorders in Japan
III. Mortality Rate of SchizophreniaYoko IMAIZUMI...18~32
The Prologue to the Population Statistics in ChinaKeiko WAKABAYASHI...33~50

Note

- The Recent Demographic Situation of Persons Living
Outside a FamilyChizuko YAMAMOTO...51~54

Materials

- Reports of the Twenty-second Session of the United Nations
Population Commission and Preparatory Committee for the
International Conference on Population, 1984Yoichi OKAZAKI...55~65
Trends of Internal Migration Based on Preference Index in
JapanFusami MITA...66~79

Book Reviews

- Gigi Santow, *A Simulation Approach to the Study of Human
Fertility* (R.KANERO)80
Naohiro Yashiro, *Josei Rodo no Keizai Bunseki* (E.NAKANO)81

Articles

- The Relationship between Assumptions of Vital Rates
and the Results of Population Projection
.....Hiroshi KAWABE, Chizuko YAMAMOTO and Hisashi INABA... 1~21
- The Causes for the Recent Decline in Japanese
Fertility and its ProspectMakoto ATOH...22~35
- The Labor-supplying Activities of Married Women ;
As Seen from the Level of their Educational
Attainments—With a Focus Placed on their Marriage
and Childbearing PeriodsEiko NAKANO...36~52
- A Comparative Study for the Level of Life Expectancy
and the Cause Structure of Mortality between the
Japanese and the U. S. White AmericanShigesato TAKAHASHI...53~66

Book Reviews

Zenji Suzuki, <i>Nihon no Yuseigaku</i> (Y. IMAIZUMI)	67
M. Guttentag and P. F. Secord, <i>Too Many Women?</i> (H. KOJIMA)	68

No. 172, Oct., 1984

Articles

Population Change and Dietary Behavior in the Local Cities of Japan	Sumiko UCHINO 1~23
Recent Trends of Internal Migration in Japan and "Potential Life Time Out-Migrants"	Tatsuya ITOH 24~38
Deterministic Models of Multidimensional Population Growth	Hisashi INABA 39~62

Note

The Migration by Age in the Metropolitan Area : The Case of Teenagers' Migration in Tokyo Metropolitan Area	Hiroshi KAWABE 63~66
---	----------------------

Material

A Summary Report of the International Conference on Population in Mexico City	Yoichi OKAZAKI and Shigemi KONO 67~78
--	---------------------------------------

Book Reviews

Lincoln H. Day <i>Analysing Population Trends:</i> <i>Differential Fertility in a Pluralistic Society</i> (S. KONO)	79
Toshihisa Matuzaki, <i>Jumyo Dokomade Nobiru?</i> (S. UCHINO)	81

No. 173, Jan., 1984

Articles

Trends of Mate Selection in Japan	Yoko IMAIZUMI and Ryuichi KANEKO 1~21
A Study on Process of Formation of Three-Generation Households : Analysis of Survey by Management and	

Coordination AgencyHiroaki SHIMIZU...22~38

A Model of Structural Transition Based on the Theorem on
Molecular-type Population StructureKiyoshi HIROSIMA...39~63

Material

Occupational Differences in Life Expectancy for
Males : 1980Akira ISHIKAWA...64~72

Book Review

K. Kobayashi, *Tonan Asia no Jinko (The Population of
Southeast Asia)* (Y. OKAZAKI)73

Statistics

Population Reproduction Rates for All Japan : 198374~81
The 37th Abridged Life Tables : 1983-198482~94

B. *Research Series* (in Japanese)

No. 232, Nov., 1984

An Outline of the World Population Trends.

By Kiichi YAMAGUCHI, et al.

No. 233, Dec., 1984

Tables of Interprefectural Migrations in Japan, 1954~1983.

BY Sumiko UCHINO, et al.

No. 234, Mar., 1985

Latest Demographic Statistics, 1984

By Kiichi YAMAGUCHI, et al.

人口問題研究所年報

昭和 59 年度

昭和 60 年 5 月 発行

編集兼
発行者

厚生省人口問題研究所

東京都千代田区霞が関 1-2-2

電話番号：東京(03)591-4816～9

郵便番号：100

印刷者

コロニー印刷

東京都中野区江原町 2-6-7

電話番号：東京(03)953-3541

